

第3章 取組の方向

1 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる『環境づくり』

(1) 「豊かな人間性と社会性」と「健やかな体」の育成

青少年が抱く夢を実現するために必要なことは、青少年自身が課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などの「生きる力」です。

また、これからの社会は、国際化、情報化、科学技術の発展、少子高齢化、人口減少などが一層進むとともに、複雑で予測困難な時代を迎えると考えられます。

このような社会の中で、一人ひとりが自己実現を図りながら、生きぬくためにも、「生きる力」を青少年に育むことが必要です。

ア 親子のふれあいの充実

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」では、「父親と会話する」少年は85%、「母親と会話する」少年は96%となっています。また、平成27年調査と比較し、父親とも母親とも「よく話す」割合が増えており、親子の相互理解が深まっています。
- ・ 相談相手については、「友達」と「母親」が最も多くなっていますが、特に父親との相互理解が深まってきており、相談相手としての「父親」の役割が更に期待されています。
- ・ 青少年の心に耳を傾け、成長に合わせた親子のふれあいを一層深めることを通じて、自立した青少年を育むことが求められます。

【施策の推進方向】

○ 家庭・親子のふれあいを深める日として毎月第3日曜日を「いわて家庭の日」(※1)とする県民運動(※2)を推進します。	環境生活部
○ 親子のふれあい及び共同体験の機会を提供します。	教育委員会

※1) いわて家庭の日：コラム1（p49）を参照のこと

※2) 県民運動：全県的な目標・課題に関する多様な主体が連携した取組。青少年健全育成に関連する県民運動として、「いわて家庭の日」県民運動、「教育振興運動」、「青少年を非行・被害から守る県民運動」がある。

イ 道徳教育の充実

【現状と課題】

- ・ 近年、心の豊かさの欠如が指摘されるなど道徳教育に寄せる県民の期待が高まっています。次代を担う児童生徒が、将来への夢や目標を抱き、自らを律しつつ、社会のために何をなし得るかを大切に考え、広く世界の中で信頼される岩手人として育っていくことが求められています。

- ・ 児童生徒一人ひとりが自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成に向けて、道徳科における指導方法の改善を図り、全教育活動を通じて道徳教育を推進することが大切です。

【施策の推進方向】

○ 全教育活動を通じた道徳教育を推進するために、学校・家庭・地域の連携による校内体制の充実を図ります。	教育委員会
○ 「考え、議論する」道徳科の指導方法の工夫と改善に向けた教員研修等の充実を図ります。	教育委員会
○ 道徳教育の重要性についての啓発を図るため、情報提供の充実を図ります。	教育委員会

ウ 環境学習の推進

【現状と課題】

- ・ 近年、気候変動への対応、生物多様性の保全、健全な物質循環など持続可能な社会づくりに向けた多くの課題に直面しており、世界的な視野に立った取組が求められています。
- ・ 次代の担い手である青少年に、岩手の豊かな自然を活かした体験活動等による環境学習を実施することにより、「未来を創る力」と「環境保全のための力」を育む必要があります。

【施策の推進方向】

○ 自ら考え主体的に取り組める人材を育成するため、環境学習の拠点施設である環境学習交流センターでの各種事業の実施や環境教材の配付などを行います。	環境生活部
○ 森林とのふれあいを通して森林・林業に対する理解と関心を深めるため、学校や関係機関等との連携による森林・林業教育や体験学習を推進します。	農林水産部
○ 自分自身を取り巻く全ての環境に対して、豊かな感情と見方や考え方を育むとともに、持続可能な社会の構築に向けて積極的に参加・実践する力を育てます。	教育委員会

エ 食育の推進

【現状と課題】

- ・ 青少年が豊かな人間性を育み、「生きる力」を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要です。
- ・ 特に、青少年期は体も心も著しい成長期に当たることから、この時期の食生活は、一生の健康を支えるといっても過言ではありません。
- ・ しかし、近年、食生活を取り巻く環境が大きく変化し、食の多様化が進む中、朝食の

欠食、孤食、食事の偏り、肥満や生活習慣病の増加、食に関する情報の氾濫、食品の安全安心を揺るがす事件の発生等、様々な課題が出てきています。

- ・ これらの課題については、家庭、学校、保育所、地域、行政が連携して取り組んでいく必要があります。栄養素のバランスの取れた食事内容等、食に関する指導を実施することはもとより、地域の方などの協力を仰ぎながら、地域の食文化や食材を活用する等、食育を推進し、「食」に関する正しい知識や「食」を選択する力を身に付けさせることが重要です。
- ・ また、家族や友人等と楽しく食卓を囲む機会を持つよう心がけることも大切です。

【施策の推進方向】

○ 食育推進計画の改定、食育の普及啓発活動の実施、市町村の取組支援等を通じて、全県的な食育推進運動を展開します。	環境生活部
○ 児童生徒及び保護者等を対象に、学校や食生活ボランティア等の協力を得て、健康的な食生活に関する講演会等を実施します。	保健福祉部
○ 栄養の強化を必要とする妊産婦や乳幼児の健康づくりのため、栄養指導の充実を図ります。	保健福祉部
○ 学校や地域における食育出前講座や体験指導等を行うボランティアの紹介・養成により、食育を推進します。	農林水産部
○ 地産地消の定着を図るためのPRや「いわての食財サポーター」の加入促進を通じ、民間団体等の創意ある取組を支援します。	農林水産部
○ 健全な食生活と心身の健康増進や食文化への理解を深めるため、家庭や地域と連携し学校給食を通じた食育を推進します。	教育委員会
○ 児童生徒に食に関する自己管理能力育成に向けた指導力の向上を図るため、栄養教諭や食育担当者等の研修内容の充実を図ります。	教育委員会

オ 体育・スポーツの充実

【現状と課題】

- ・ いわて国体・いわて大会や、ラグビーワールドカップ、東京 2020 オリンピック・パラリピック競技大会の開催等により、運動やスポーツに対する県民の意識が高まっており、これを契機に子供が生涯にわたって運動に親しむ基礎を培うことが求められています。
- ・ 国の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、児童生徒の1週間の総運動時間の平均や体力合計点の平均値、運動やスポーツが好きな児童生徒の割合は全国を上回っていますが、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向が見られます。
- ・ 国の平成 29 年度の「学校保健統計調査」では、肥満度が 20%以上の肥満傾向児の出現率が、本県の全ての学年において全国平均を上回っています。
- ・ 平成 29 年度のスポーツ庁調査によれば、週 1 日以上スポーツをする者の割合は、20 代が 50.0%、30 代が 45.4%、40 代が 42.2%と、高齢者世代に比べて総じて低い状況となっています。
- ・ 本県の成人の週 1 回以上のスポーツ実施率は、20 代が 57.4%、30 代が 54.4%となっており、50 代以上に比較して低くなっています。

- ・ 国と県では調査手法が異なるため、一概には比較できませんが、スポーツ庁調査、県調査とも働く世代のスポーツ実施率が低い傾向であり、今後、働く世代のスポーツ実施率の向上に向けた取組が必要です。

【施策の推進方向】

○ 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や部活動の推進等により、体力の向上を図ります。	教育委員会
○ 学校・家庭・地域・関係機関と連携し、運動習慣、望ましい食習慣及び基本的な生活習慣の形成を推進します。	教育委員会
○ 学校の取組の中心となる学校体育、健康教育、食育等を担当する指導者の資質や授業力の向上を図ります。	教育委員会
○ 市町村や総合型地域スポーツクラブ（※1）、スポーツ少年団等との連携により、子供の成長過程に応じた多様な運動・スポーツの体験機会の創出を図り、地域におけるスポーツ活動の充実に取り組みます。	文化スポーツ部
○ スポーツ少年団活動については、指導者の育成やスポーツ医・科学の知識の活用等を通じ、安全で、正しく、楽しいスポーツ活動の環境を整えていくとともに、暴力やハラスメント等の問題が起こらないように取り組みます。	文化スポーツ部
○ 働く世代の運動習慣の確立・定着によるスポーツ実施率の向上に向け、家庭や地域、職場が一体となり、働く世代の方々が身近な地域や場所でそれぞれのライフスタイルに合わせて体を動かすことができる環境づくりに取り組みます。	文化スポーツ部
○ 県民の健康増進を図るため、関係団体等と連携し、「健康経営」等の取組を推進します。	文化スポーツ部

※1) 総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことが出来る新しいタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できるという特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

カ 性に関する指導の充実

【現状と課題】

- ・ 近年、性交体験の低年齢化や性に関するモラルの乱れが見受けられるほか、援助交際などが社会問題化しています。
- ・ 青少年が性的被害者になる児童買春・児童ポルノ禁止法や青少年環境浄化条例等に触れる事件の検挙者数や被害者数も、後を絶たない状況です。
- ・ 自他の心身を大切にするという心の健康を基本に捉え、生命尊重、人間尊重の心を日常生活において生かせるよう、発達段階に応じた性に関する指導の充実を図るとともに相談体制を整える必要があります。また、これらの問題には、家庭、学校、地域、行政、警察、医療機関等の連携のもとで取り組むことが大切です。

- ・ 性情報の氾濫など、子供達を取り巻く社会環境が変化してきており、子供達が性に関して適切に理解し、行動することができるようにすることが必要です。

【施策の推進方向】

○ 性的平等や望まない妊娠の防止についての正しい知識を身に付けるとともに、自他共に尊重し、行動する態度を身に付けられるよう、指導の充実を図ります。	教育委員会
○ 性に関する正しい知識や認識を持ってもらうため、行政や関係機関の連携による健康教育など思春期保健対策の推進を図ります。	保健福祉部
○ 思春期保健や性感染症に関する悩みに応えるため、検査体制や相談体制の充実を図ります。	保健福祉部
○ エイズや性感染症に対する正しい知識を学ぶため、医療従事者や、学校関係者、県民を対象とした学習機会を提供します。	保健福祉部
○ 性感染症に関する情報提供に努めます。	保健福祉部

キ 読書活動の推進

【現状と課題】

- ・ 本県の児童生徒の「1 か月間の読書冊数」や「読書者の割合」は、おおむね増加傾向にありますが、学年が上がるにつれて読書離れが進む傾向にあります。
- ・ 本県の児童生徒の読書率が全国と比較して高い傾向にあることから、さらに、生涯にわたって読書に親しみ、楽しむ習慣につなげていく必要があります。

【施策の推進方向】

○ 読みたい図書をいつでも、どこでも、読むことができるようにするため、各学校において公共図書館との連携の強化に努めます。	教育委員会
○ 学校における読書活動の充実を図るため、児童生徒の読書活動を支援する人材を育成します。	教育委員会
○ 児童生徒の読書活動を効果的に推進するため、「岩手県子どもの読書活動推進計画」に基づいた取組を実施します。	教育委員会
○ 研修会の実施による読書ボランティア等の資質向上やネットワークづくり、学校と関係機関との連携体制づくりなど、児童生徒の読書活動推進のための総合的な体制を整備します。	教育委員会
○ 地域における児童生徒の読書活動を推進するため、関係各機関や団体の連携による総合的な推進体制を整備します。	教育委員会

ク 文化芸術活動の推進

【現状と課題】

- ・ 文化芸術は、人々に楽しさや感動、精神的な安らぎや喜びをもたらします。そして、人生を潤いのあるものにするとともに、豊かな心と創造力を育みます。
- ・ 文化芸術を共感する心を通じて、相互理解や尊重し合う気持ちが育ち、価値観が異な

る者同士が協働し、共存共生する社会をつくる精神的な支えとなります。

- ・ また、現代は、経済的、物質的には豊かでありながら、心の豊かさが求められており、特に感受性豊かな青少年期においては、文化芸術に親しむ環境づくりが必要です。

【施策の推進方向】

○ 青少年劇場の開催など、青少年を対象とした舞台芸術等の鑑賞機会の充実を図ります。	文化スポーツ部
○ 学校教育における博物館や美術館の作品鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の利用を促進します。	教育委員会
○ 生徒の文化活動の振興を図るため、岩手県高等学校総合文化祭を開催します。また、全国高等学校総合文化祭並びに岩手県及び全国中学校総合文化祭への派遣に対する支援を行います。	教育委員会

ケ 復興教育の推進

【現状と課題】

- ・ 県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、県立高等学校・特別支援学校では、「郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成する」ため、「いわての復興教育」(※1)プログラムに基づき、震災の教訓から得られた3つの教育的価値(【いきる】【かかわる】【そなえる】)を育てていきます。
- ・ また、震災津波の経験や教訓を踏まえ、副読本や「いわての震災津波アーカイブ～希望～」(※2)を活用し、各校の実情に応じた取組を展開していきます。

【施策の推進方向】

○ 「いわての復興教育」プログラム第3版に基づいた各学校の創意工夫ある取組を支援します。	教育委員会
○ 「いわての復興教育」副読本と教師用手引きの活用を図るため、教員に対する研修を行います。	教育委員会
○ 県内外に震災の経験、教訓を踏まえた「いわての復興教育」の取組を発信することで相互の交流を深め、ふるさとに対する誇りと愛着の醸成を図ります。	教育委員会
○ 「実践事例集」等の発行により推進校の取組を紹介することで、震災津波の経験や教訓を県内外に広く周知します。	教育委員会

※1) いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子供たち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を一つに震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

※2) 「いわての震災津波アーカイブ～希望」：東日本大震災津波から得られた経験・教訓を後世に語り継いでいくために、県内の市町村や防災関係機関を始め、多くの方の御協力のもと、全体で20万点を超える震災津波関連資料を収集し、平成29年3月から公開している。

(2) 「生涯を通じて学び続ける力」の育成

多くの岩手の青少年が抱えている「自分自身の個性や才能を生かす」夢や希望を実現することは、人生をより潤いのあるものにしていきます。

そのためには、青少年自身が課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決するなどの「生きる力」を生涯にわたり育んでいく必要があります。

その中で、学び、学び合うことにより、豊かな人間性を培い、価値観の異なる人との共生・共存できる生涯学習社会を築いていく必要があります。

ア 総合的な生涯学習の推進

【現状と課題】

- ・ 生涯学習は、学校教育を終えた大人の学習と捉えられる傾向もありますが、本来は一生涯を通じて「生きる力」を育み続けるものです。
- ・ 特に青少年期は、生涯学習の基礎を培う大切な時期であり、学習活動や体験学習を通じて自主的に自分の新たな可能性を見出し、自己表現を図っていけるよう、地域や民間団体等とも連携し、体制の整備を図る必要があります。

【施策の推進方向】

○ 総合的な生涯学習の振興のため、県・市町村・民間のネットワーク化による連携協力を進めます。	教育委員会
○ 県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」やメールマガジンなど、多様なメディアを活用し、より多くの県民に生涯学習に関する情報を提供するとともに相談活動の一層の充実を図ります。	教育委員会
○ 青少年の体験活動を充実させるため、青少年の家など、社会教育施設の特色を生かしたプログラム開発と、市町村で実施可能なプログラムモデルの情報発信・普及を進めます。	教育委員会
○ 県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、公民館の社会教育指導員や地域学校協働活動推進員などの指導者研修会を開催します。 また、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材を育成します。	教育委員会

イ 家庭教育の充実

【現状と課題】

- ・ 家庭は、子供が初めて出会う社会であり、心の安らぎの場であるとともに、人間性の基礎を培う大切な場です。
- ・ また、家庭教育は全ての教育の出発点であり、基本的な生活習慣や倫理観、自制心、自立心などの「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成するうえで、重要な役割を果たすものです。
- ・ 「意識調査」によると、中高生の保護者の多くは「家庭は子供の人間性や人格を養う

場」と考えています。

- ・ その一方で、約6割の保護者は、「親の過保護」、「親子の会話不足・ふれあい不足」、「親がしつけや教育の仕方がわからない」など、「家庭の教育力が低下している」と感じています。
- ・ その原因としては、近年の都市化、核家族化、少子化、地縁的つながりの希薄化など、家庭や家庭を取り巻く社会的状況の変化が考えられます。
- ・ こうした背景を踏まえ、青少年の健全育成のために家庭が果たす役割を改めて認識し、人間性や人格の基礎を養う家庭教育の充実を図る必要があります。

【施策の推進方向】

○ 学校において、家庭が個人の発達に果たしている機能や社会に対して果たしている機能について理解させる教育を進めます。	教育委員会
○ 子育てや家庭教育に関する保護者の学習活動を促進するため、広く県民に学習情報や学習資料を提供します。	教育委員会
○ 子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。	教育委員会

ウ 個性を伸ばし主体的に学ぶ力を育てる教育の推進

【現状と課題】

- ・ 複雑で予測困難な時代の中で活躍するために、青少年それぞれの個性を生かし、主体的に学習する力を培う重要性が増しています。
- ・ 「意識調査」においても、学校で学ぶ目的の主なものは、「知識を身に付けるため」、「進学するため」、「希望の職業に就くため」となっています。
- ・ しかし、その一方で、学校生活で嫌だと思う主なことは、「授業のこと」、「学校の規則のこと」、「進学・就職のこと」となっており、「学校で学ぶ目的」そのものとなっています。
- ・ 生涯学習の基礎づくりの視点に立ちながら、一人ひとりの個性を伸ばし、主体的に学ぶ力を育むことが必要です。

【施策の推進方向】

○ 児童生徒の言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力など全ての学習の基盤となる資質・能力を確実に育むため、カリキュラム・マネジメント（※1）を推進します。 また、ICT・新聞・統計調査などを活用した学習や、教科横断的な教育等により問題発見・解決学習などに取り組みます。	教育委員会
○ グローバルに活躍する人材や地域課題解決をけん引する人材など、将来の本県の発展を担う多様な人材を育成するため、青少年の問題発見・解決能力の育成に取り組みます。	教育委員会 政策地域部

○ 各学校が児童生徒個々の状況や地域の実態に応じた教育活動を展開する学校づくりを、地域との連携のもと推進します。	教育委員会
○ 各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動が充実するよう、私立学校運営費補助等による支援を拡充します。	政策地域部

※1) カリキュラム・マネジメント：学校の教育目標の実現に向けて、子供や地域の実態を踏まえ、教育課程（カリキュラム）の編成・実施・評価し、改善を図る一覧のサイクルを計画的・継続的に推進していくことであり、また、そのための条件づくり・整備を行うこと。

エ 魅力ある社会教育の推進

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」においては、「自分の地域が好き」と答えた青少年が約9割あります。また、青年の地域活動への参加は約7割と平成24年（約5割）と比較して増加しています。
- ・ 次代を担う青少年には、自分の住む地域の課題を見つけ、共に解決を図りながら、よりよい地域社会を創り上げることが期待されます。
- ・ 自己の夢や可能性を見つけるとともに、学んだ成果が地域コミュニティ活動を担う人材の育成等、地域課題の解決や地域づくりの推進などに生かされるような社会教育を推進する必要があります。

【施策の推進方向】

○ 子供、家庭、学校、地域、行政の5者が地域の教育課題の解決を図る教育振興運動（※1）の活動を通して、地域コミュニティの一層の充実を図ります。	教育委員会
---	-------

※1) 教育振興運動：岩手県において昭和40年（1965年）から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区などの実践区において、子供、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。コラム2（p50）を参照のこと。

(3) 「社会への旅立ち」の支援

自分自身の個性や才能を生かしながら、夢や希望を実現することは、人生をより潤いのあるものにするとともに、社会の活力を高めることにつながります。

県内の雇用情勢は、求人数の増加と求職者数の減少により着実に改善しており、「意識調査」においても、「日本の社会で問題と思うこと」として、「就職難、多い失業」をあげる青年は約3割であり、平成27年（約5割）に比べて減少しています。

一方、既に職に就いている青年のうち、賃金や待遇、勤務条件などを理由に、現在の職業に対し満足していない割合は3割を超えています。

青少年が自らの夢や希望の実現に向けて、就職し、社会の一員として自立した生活を送ることができ、更なる能力向上に取り組んでいくことができるよう支援する必要があります。

ア 職業能力・意欲の習得

【現状と課題】

- ・ 青少年が、夢や希望の実現に向けて、就職し、研鑽に務めながら、社会人として自立した生活を送ることは、個人的にも、社会的にも潤いと活力をもたらすものです。
- ・ 「意識調査」によると、青少年の悩みについて主なものは「勉学や進学のこと」、「性格・容姿のこと」、「就職のこと」、「お金のこと」などとなっています。
- ・ 「意識調査」において、職業を「無職」と答えた青年は2.2%、「アルバイト・フリーター」と答えた青年は7.7%と前回調査に比べて減少し、正社員の割合が増加しています。
- ・ 正社員等を選ばなかった理由として、「家庭の事情」や「健康上の理由」が多く、「希望する職業・職場に就職できなかったため」は約1割となっています。また、「アルバイト・フリーター」、「無職」の青年のうち、今後、会社等勤務（正社員）を希望する者の割合は、約2割となっています。
- ・ 新規大卒者の3年以内の離職率は全国平均を上回っていますが、高卒者については徐々に低下傾向にあります。
- ・ 意識調査によると、中高生や学生は「自分の適性に合っている仕事」「自分の知識や技術が生かせる仕事」を希望していることから、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する早期離職防止のための取組が必要です。
- ・ 青少年の発達段階に合わせて職業観や人生設計能力を育むとともに、適切な進路指導や情報提供、相談体制の構築が必要です。

【施策の推進方向】

○ 青少年の職業観や勤労観の醸成を図るため、関係機関等との連携により、発達段階に応じたインターンシップ（※1）や体験学習等を実施します。	政策地域部 商工労働観光部 農林水産部 県土整備部 教育委員会
○ 生徒一人ひとりに合った就業支援の充実を図るため、就業に関する相談体制の強化を図ります。	政策地域部 教育委員会

○ 関係機関等と連携しながら、就業支援員による高校生の就職支援や、ジョブカフェを拠点としたキャリアカウンセリングや研修等により、若者の就職活動や職場定着を支援します。	商工労働観光部
○ 若者の早期離職の防止のため、高校生と県内若手社員等の交流会や、企業の経営者等を対象としたセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する取組を進めます。	商工労働観光部
○ 小中学校向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業等を実施します。	商工労働観光部
○ 進路指導の充実を図るため、農林水産業関係者と教職員との情報交換を進めます。	農林水産部

※1) インターンシップ：生徒が在学期間中に自分の学習内容や進路に関連した就業体験をすること。

イ 就労等支援の充実

【現状と課題】

- ・ 情報通信技術、科学技術の発展に伴い産業構造の変化や社会の急激な変化により、絶えず新しい技術や知識を習得する必要性が高まっています。あらゆる産業分野において、これらの変化に対応する人材を育成することが求められています。
- ・ このことは、新規採用者はもちろんのこと、既に就職している人にとっても、必要なことであり、一旦社会に出た人が高度な教養や専門的知識、技術に関して学び、スキルアップ（能力向上）や起業などできる環境づくりとその支援が必要となっています。

【施策の推進方向】

○ 雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就職支援を実施します。 また、県立職業能力開発施設において、時代の変化や地域社会のニーズに対応した体制整備を推進し、将来の本県産業を担う人材を育成します。	商工労働観光部
○ 商工指導団体や産業支援機関等と連携を図りながら、県内で新しく事業を開始する方を対象とした、セミナーや経営相談などを行います。	商工労働観光部
○ 農林水産業の担い手の確保・育成を図るため、就業希望者のニーズに対応した作業体験研修や先進技術研修の充実を図ります。	農林水産部
○ 新規就業者への定着に必要な技術等について、個人の経営管理や技術の熟度に応じた体系的な研修の充実を図ります。	農林水産部

(4) 「社会参画」の機会の拡大

青少年が、社会における自らの役割を認識し、多様な交流によって自己を磨き、自主性・社会性を養い、社会の一員としての自覚を持つことは重要なことです。

本県においては、町内会や自治会による地域活動はもちろんのこと、NPOによる地域活動も、活発に行われています。

「意識調査」においては、約9割の少年が地域活動に参加しているという結果が出ており、本県の特色として一層充実を図っていく必要があります。

また、青年の地域活動の参加率も年々増えており、約7割となっていることから、この傾向を維持し、本格復興や次代の社会を担う青少年の自立心、社会性を育てるための主体的な社会参画を促進する必要があります。

ア ボランティア活動、地域活動等の促進

【現状と課題】

- ・ 本県においても、ボランティア活動に対する認識、評価の深まりや、「特定非営利活動促進法」の制定後、様々な活動を行うNPO法人が増加するなどボランティア活動の活動分野も多様化、活発化してきています。
- ・ 地域の関係団体等との連携によるボランティアなどの活動は、青少年の社会性や豊かな心を育むとともに、地域に貢献するという体験により、地域に誇りと自信を持つ青少年の育成につながることを期待されます。
- ・ 「意識調査」によると、中高生は「地域のお祭り、盆踊り」、「地域の清掃活動、環境美化運動、老人ホームなどのボランティア活動」への参加が過半数を超え、地域における社会活動に参加したことがない割合は約1割となっています。一方で、青年では、約3割以上が「参加したことがない」と回答しています。
- ・ 参加しなかった理由は「どのような行事や活動があるのか知らないから」が最も多くなっています。
- ・ これらのことから、情報提供等を通じて、社会参加活動を促すとともに、より自主的に青少年が社会参加活動を行うことができる支援が求められます。

【施策の推進方向】

○ 地域の活動への積極的参画の促進のため、年間ボランティア制度の周知を進め、青少年ボランティアの活動機会の拡充を図ります。 また、青少年活動交流センターの「青少年なやみ相談室」において、青少年活動やボランティア活動等の相談に対応します。	環境生活部 保健福祉部
○ 児童生徒のボランティア精神の醸成のため、ボランティア協力校の指定や体験事業など、ボランティア教育の推進を図ります。	保健福祉部
○ 県、市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会が協働し、地域の各種ボランティア団体やNPO活動の参加を呼び掛けるために行う、ホームページ等を活用した情報提供を支援します。	保健福祉部
○ 社会福祉協議会等との連携のもと、学校におけるボランティア活動	教育委員会

の活性化を図ります。	
○ 継続的なボランティア活動の促進のため、中高生の地域活動への参画を奨励し、地域の一員であることの自覚の涵養を図ります。	教育委員会
○ 学習の成果を地域社会に還元するため、ボランティア活動を奨励し、地域における活躍の機会を設け、「知の循環型社会」(※1)の構築を図ります。	教育委員会

※1) 知の循環型社会：学んだ成果を地域などで生かして活動することで、新たな学びの要求が生じるような学びのサイクルのこと。

イ 青少年の声を反映する機会の拡大

【現状と課題】

- ・ 大人の立場から考えた健全育成事業に参加する形態から脱却し、青少年が主体的に社会活動に参画できる仕組みづくりの促進が期待されています。
- ・ 児童の権利条約における青少年の意見表明権を実現し、より能動的な社会参加活動を促すために、青少年自らの活動や意見を、行政や地域社会が十分汲み取り、それを施策や活動に反映することにより、青少年の積極的な社会参画に向けた意欲の向上を図ることが必要です。

【施策の推進方向】

○ 青少年の思いを地域社会で共有するため、青少年の思いを発表することができる事業に取り組みます。	環境生活部
○ 青少年の声を施策に活かすため、青少年が意見を交換し合ったり、表明したりすることができる事業に取り組みます。	環境生活部

ウ 男女共同参画の普及、啓発

【現状と課題】

- ・ これからの社会をより活力あるものとしていくためには、男性と女性が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮し、自己実現を図ることができる社会が求められています。
- ・ 県においても、「岩手県男女共同参画推進条例」や「いわて男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいます。
- ・ 「平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査」において、「配偶者等に対する暴力の防止に必要と考えるもの」は、男性、女性ともに、「学校における子供に対する命の大切さや男女平等についての教育が重要」と約6割以上が回答しています。
- ・ 男女共同参画の考え方は徐々に浸透してきていますが、男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会の実現に向けて、青少年の時期から、普及・啓発を図る必要があります。

【施策の推進方向】

○ 男女共同参画の視点に立った意識改革と啓発の推進を図るため、啓発事業や研修事業の充実を図ります。	環境生活部
○ デートＤＶ（※１）防止のための啓発リーフレットの配布や出前講座を実施し、青少年に対する予防啓発を図ります。	環境生活部
○ 学校における男女平等の意識醸成の推進を図ります。	教育委員会
○ 学びの機会や活躍の場等に関する情報の集積・提供など、学習情報提供の仕組みを一層充実させます。	教育委員会

※１）デートＤＶ：ＤＶはドメスティック・バイオレンスの略で、親密な関係にある相手に対してあらゆる暴力を繰り返し、相手を支配することを言う。交際相手との間で起こるＤＶを「デートＤＶ」という。

エ 消費者教育等の充実

【現状と課題】

- ・ 県内の消費生活相談窓口に寄せられる相談は、平成 23 年度以降、毎年 1 万件前後で推移していますが、相談内容は通信サービス関係が上位で、相談者は高齢者が多くなっています。
- ・ 平成 30 年の民法改正により、令和 4 年 4 月に成年年齢が 18 歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。
- ・ 平成 27 年の公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が 18 歳に引き下げられたことから、社会の形成者として必要とされる基本的な資質や能力を育む教育を推進する必要があります。

【施策の推進方向】

○ 消費者としての正しい態度や知識を身に付けるため、児童生徒の発達段階に応じた指導を推進します。	教育委員会
○ 様々な広報媒体の活用や講座・セミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、多様な主体との連携・協働により、消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。	環境生活部
○ 成年年齢の引下げに対応し、学校や企業、団体における消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発や相談機能を強化します。	環境生活部
○ 消費者トラブルの早期解決のため、弁護士による無料相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。	環境生活部
○ 主体的に政治に参画しようとする態度を育てるため、児童生徒の発達段階を踏まえた社会科や公民科の授業の充実を図ります。	教育委員会
○ 若年層の政治意識の向上を図るため、教育委員会等と連携し、啓発事業の充実に取り組みます。	選挙管理委員会

(5) 困難を抱える子供・若者とその家族への支援

若年無業者等いわゆるニート、ひきこもりや不登校など、社会とのコミュニケーションをうまく取れないなどの理由から、修学や就業のいずれもできず、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対し、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用など様々な機関や民間団体がネットワークを形成し、本人やその家族に対し、就労を始めとする社会的自立に向けた支援を行っていくことが必要です。

また、学校におけるいじめや不登校の背景には、家庭や学校での状況など様々な要因が複雑に絡み合っており、学校と地域の関係機関との連携に取り組んでいくとともに、相談・指導体制の充実を図る必要があります。

さらには、障がいのある青少年への社会的自立に向けた支援や、非行や犯罪に陥った青少年が社会の一員として立ち直ることができるための支援、貧困対策、自殺対策、性的マイノリティ（LGBT 等）（※1）への理解促進、外国人の児童生徒等の学びの場の確保などの対応が必要です。

ア ニートやひきこもりなど困難を抱える子供・若者への対応

【現状と課題】

- ・ 学校を卒業しても働かず、教育訓練も受けないニートと呼ばれる青年は、総務省労働力調査（平成 30 年）によれば、全国で約 71 万人いると推定されています。
- ・ ニート問題は、本県のみならず、日本の次代を担う青少年の健全育成の観点から大きな問題となっており、経済的損失（労働力、税、年金等）の面からも捉えられるべき喫緊の社会問題となっています。
- ・ 本県では社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対し、青少年育成支援に関連する分野の関係機関・団体が連携し、それぞれの専門性を生かした支援を効果的かつ円滑に実施するために「岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議（※2）」を平成 28 年に設置しました。
- ・ ニートの若者の中には、ひきこもり、発達障がい、精神疾患やいじめ等を背景に、一般社会とコミュニケーションを取ることに困難を抱えているケースも多く、地域において潜在しがちであるため、実態や支援ニーズを把握するのが難しい現状にあります。このことから、アウトリーチ（※3）などの支援を充実させるとともに、これらの関係機関の連携を一層強化する必要があります。

【施策の推進方向】

○ ニート、ひきこもりや不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対し、関係機関・団体による「子供若者自立支援ネットワーク会議」を開催し、連携しながら支援を行います。	環境生活部
○ 若者サポートステーション（※4）において、ニートに対する相談・就労支援を行います。	商工労働観光部
○ 若年者の無業化等を防止するため、不安定就労若年者を対象とした職業訓練を実施し、若年者の職業的自立に向けた支援を行います。	商工労働観光部

○ ニート等、困難を抱える青少年の自立を支援するため、就業体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援を行います。	環境生活部
○ ひきこもり支援センター及び各保健所において、ひきこもりに係る相談支援、家族教室、ひきこもり当事者の居場所づくり等の支援を行います。	保健福祉部
○ 自然体験・勤労生産体験・文化芸術に関わる体験活動等の場を通して、感動と達成感の醸成を図ります。	教育委員会

※１）性的マイノリティ（LGBT等）：性的少数者。性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字を取って組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）。

※２）岩手県子供若者自立支援ネットワーク会議：子ども・若者育成支援推進法（平成 21 年法律第 71 号）第 19 条第 1 項に規定する本県の子ども・若者支援地域協議会として設置。県関係部局及び県内の各支援団体による連絡調整、情報交換を行い、連絡体制を構築することで子供・若者支援の取組の充実を図ることを目的として平成 28 年 12 月に設置。p 51 を参照のこと。

※３）アウトリーチ：訪問型相談。困難を有する子供・若者の中には、自ら相談機関に出向くことが難しい者もいることから、支援を行う者が問題に応じて家庭等に出向き、必要な相談、助言又は指導を行うこと。

※４）若者サポートステーション：通称サポステ。働き事に踏み出したい若者たちとじっくり向き合い、本人や家族だけでは解決が難しい「働く出す力」を引き出し、「職場定着する」まで全面的にバックアップする厚生労働省委託の支援機関のこと。

イ 学校不適応への対応

【現状と課題】

- ・ 本県における 1,000 人当たりの不登校児童生徒数は、全国の比率を下回っていますが、年々増加しています。不登校の要因は学校に係る状況と家庭に係る状況が複合的に絡んだものとなっています。
- ・ 本県における「いじめ」の認知件数は年々増加しており、このことは、各校におけるいじめの積極的な認知が浸透してきた結果と捉えています。
- ・ 高等学校における、平成 30 年度の中途退学者の割合は 0.7% となり減少傾向にありますが、今後も学校や地域若者サポートステーション、警察などの関係機関が連携して、中途退学者への切れ目のない支援を行う必要があります。

【施策の推進方向】

○ 学校の教育相談体制の充実を図るため、学校心理士の資格を持つ教育相談コーディネーターを養成するとともに、教員の資質を高めるための研修を実施します。	教育委員会
○ 多様な教育ニーズに対応していくため、市町村が設置している適応指導教室や民間等で運営しているフリースクール（※1）等と連携し、不登校児童生徒への教育機会の提供に取り組みます。	教育委員会
○ 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的	教育委員会

見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー（※2）、24時間子供SOSダイヤル相談員等を配置します。	
○ 各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく取組を徹底します。	政策地域部 教育委員会
○ 「子ども・若者自立支援ネットワーク会議」の活動を通じて、関係機関や団体の連携体制を構築し、高校中途退学者等に対し、切れ目のない支援を行います。	環境生活部
○ 高校中退者等に雇用・就業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策の周知に努めます。	教育委員会
○ 地域若者サポートステーションにおいて、就労・自立に向けた切れ目ない支援を行います。	商工労働観光部 環境生活部

※1）フリースクール：不登校の子供を受け入れている民間の施設等。

※2）スクールソーシャルワーカー：社会福祉の専門的な知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援する専門家。

ウ 障がいのある青少年への対応

【現状と課題】

- ・ 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じ、共生社会の実現に向け、県民の意識や機運が高まっている中、障がい者の社会参加の促進が必要です。
- ・ 障がいのある青少年が希望する地域で生活できるよう、日中の活動や住まいの場の確保が求められています。
- ・ 障がいのある青少年が地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援や就労支援などが求められています。
- ・ 障がいの有無にかかわらず、すべての人が個人として尊重され、自らの意思に基づき自由に行動し、あらゆる分野に参加する機会が確保されるための、ひとにやさしいまちづくりの取組が、引き続き求められています。

【施策の推進方向】

○ 障がい福祉サービスや相談支援体制の充実などの環境整備を進めるとともに、障がいの状況に応じた日常生活の支援やコミュニケーション支援、農林水産事業者と連携した就労支援などにより社会参加を促進します。	保健福祉部
○ ひとにやさしいまちづくりの基本となるユニバーサルデザイン（※1）の考え方の普及や、多様な人の存在を理解し、障がい等による困りごとに対する配慮などの自発的な行動を促進するため、県・市町村の広報誌、インターネットホームページや各種報道機関等、あらゆる媒体を通じて広報活動を継続的に行っていきます。	保健福祉部

○ 学校等に対し、ユニバーサルデザインに係る講師の紹介（派遣）や体験プログラム等を提供し、学習会及び体験学習の実施に向けた各種公共的施設の調整等に努めます。	保健福祉部
○ 障がいのある青少年の就労の支援に取り組みます。	商工労働観光部
○ 障がいのある児童生徒への個別的な支援を行うため、非常勤職員を配置し、学校生活の充実を図ります。	教育委員会

※1) ユニバーサルデザイン：年齢や性別、能力などに関わらず、できる限り、全ての人が利用できるように、製品、建物、空間をデザインしようとする考え方。

エ 子供の貧困問題や特に配慮が必要な子供・若者の支援

【現状と課題】

- ・ 県が平成30年度に実施した「岩手県子どもの生活実態調査」では、母子世帯において、就労状況が不安定なため収入が低い世帯が多く、子供の将来の進路にも影響を与えるなどの厳しい生活実態が浮き彫りとなったほか、公的支援施策の周知が十分に行き届いていないことや、公的相談窓口が十分に活用されていないこと、子供の居場所に対するニーズが高いことなどが明らかとなっています。
- ・ 東日本大震災津波により、心にダメージを受けた児童生徒等の心のサポートのため、組織的・継続的な支援が必要です。
- ・ いわて子どもケアセンターにおける受診件数は年々増加しており、今後も適切なケアを提供することが必要です。
- ・ 青少年の自殺対策、性的マイノリティ（LGBT等）の児童生徒への対応、外国人の児童生徒の学びの場の確保などの対応が必要です。

【施策の推進方向】

○ 子供の現在及び将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、子供たちが自分の将来に希望を持てる社会の実現を目指し、「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援等の施策を総合的に推進します。	保健福祉部
○ 一人ひとりが自らの心の不調に気づき、年代や悩み事に応じて適切な支援を受けられるよう、心の健康教育や相談支援体制の充実・強化等により子供・若者への自殺対策を推進します。	保健福祉部
○ 東日本大震災津波により、心にダメージを受けた児童生徒等の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、学校等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置します。	教育委員会
○ 被災児童こころのケアに中長期的に取り組むため、いわて子どもケアセンターにおいて、被災児童の専門的な精神的ケアを引き続き実施します。	保健福祉部
○ 岩手県こころのケアセンター及び地域こころのケアセンターにおいて、被災者の専門的な精神的ケアを行います。	保健福祉部

○ 指定校における、性的マイノリティを含む人権教育に係る取組を全県に普及し、児童生徒及び教職員の理解を深めます。	教育委員会
○ 性的マイノリティに対する相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民の理解を深めます。	環境生活部
○ 国際交流センターの外国人県民等の支援拠点としての更なる機能強化に向け、外国人相談体制や情報提供体制等の充実を図ります。	政策地域部
○ 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等に対し、市町村教育委員会と連携を図りながら、ニーズに応じた支援を受けられるよう取り組みます。	教育委員会

オ 社会復帰活動への支援と温かく見守る環境づくり

【現状と課題】

- ・ 発達途上にある青少年にとって、過ちを犯した時期よりも、その後の人生の方が長いこととなります。その意味において、過ちを犯した青少年は、いかにその後の自分自身の人生を生きぬくかということが大切であり、少年院等において、自らの問題を見つめ直し、改善し、二度と過ちや非行を犯さないという決意で社会に復帰していきます。
- ・ この決意を実現するためには、本人の努力はもちろん、地域社会の人々の理解と支援が必要ですが、現実には、少年院に入院し学校を退学になった場合、出院後の受け皿がなく、また、保護観察を受けている少年については、就職の受け入れも難しい状況です。
- ・ 地域住民が青少年の早期の社会復帰を目指す少年院等についての理解を深めるとともに、立ち直りつつある青少年たちへの支援が求められます。
- ・ 刑法犯少年の検挙・補導において、再犯者率が平成 27 年以降上昇傾向にあり、平成 28 年以降は 3 割台で推移しています。
- ・ 初発型非行（※1）を犯した青少年については、再犯をくり返すことにより、より悪質、凶悪な問題行動に走ることが懸念されます。また、少年院等において社会復帰のための矯正教育を受けた青少年についても、同様の心配があります。
- ・ 立ち直りかけている青少年を、社会の中で更生させる保護観察への理解と協力を推進することにより、真の社会復帰を実現させることが大切です。そのためにも、社会全体の責任で、過ちを悔い改めて立ち直ろうとしている青少年を信頼し、手をさしのべる支援が必要です。

【施策の推進方向】

○ 学校、警察、地域若者サポートステーション、矯正・保護施設等の関係機関が連携しながら、非行から立ち直ろうとする青少年に対し、ニーズに応じた支援をします。	環境生活部
○ 青少年の早期の更生を支援するため、保護司等更生保護関係者の知識及び処遇方法の向上を図ります。	保健福祉部
○ 社会生活への早期復帰のため、地域におけるスポーツ活動、環境美化活動、伝統文化伝承活動等の支援を行います。	警察本部
○ 少年の立ち直りを支援するため、「少年サポートセンター」、「県南	警察本部

少年サポートセンター」において、各種相談、継続補導等を行うほか、大学生ボランティアによる「少年サポート隊」を運用し、勉学支援や農業等の各種体験活動等を実施します。	
○ 家庭、学校、地域、ボランティア、警察、関係機関・施設の連携による「朝のあいさつ運動、愛の一声運動」を推進します。	警察本部
○ 犯罪や非行の少ない明るい社会の実現に向けて「社会を明るくする運動」(※2)に参画します。	警察本部

※1) 初発型非行：万引き、オートバイ盗、自転車盗及び占有離脱物横領を総称したもので、単純な動機から安易に行われ、本格的な他の非行の入口となりやすい。

※2) 社会を明るくする運動(～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～)：すべての国民が、犯罪や非行の防止と犯罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、2019年度で69回目となる運動。

コラム1 「いわて家庭の日」県民運動

家庭は子どもが初めて出会う社会であり、安らぎの場、そして人としての生き方の基本を培う大切な場です。子どもたちは、家庭生活を通して親や大人に囲まれ、生活習慣や自立心など自然に身につけ、学びながら成長します。青少年の健やかな成長のために、家庭の果たす役割を認識し、家庭の大切さを呼びかけ、家族・親子のふれあいを深めるきっかけとする日、これが「いわて家庭の日」県民運動です。

（参考）「家庭の日」の起こり

「家庭の日」運動は、1955 年（昭和 30 年）に鹿児島県の鶴田町（現さつま町）という当時人口約 5,200 人の小さな町で生まれました。

当時は、巷では石原慎太郎の「太陽の季節」がベストセラーとなり、太陽族なる青春群像が見られた時代です。

そのような中で、鶴田町では、各集落の公民館長による研修が行われました。研修では、他の町村に出向き、公民館活動や地域の青少年活動を視察し、その実態を参考に今後の公民館活動の在り方の検討が行われました。

この視察研修を通じて提起されたのが、家同士のつながりは強い反面、家の中の家族の絆が薄れつつあるのではないか、これに何とか歯止めをかける方法はないか、という問題でした。

加えて、農業を主な産業とするこの町では、ゆっくり休むことすらできない農業従事者が多いことに気付かされ、「農休日」を設けてはという提案が起こりました。

この「家庭を大切にしたい」という思いと「農休日を設けては」という思いが重なり、「家庭の日」という、日本で初めての試みが産声をあげたのです。そして町をあげての運動へと盛り上がっていきました。

都道府県でいち早く「家庭の日」運動を提唱したのは秋田県で、1965 年（昭和 40 年）1 月から毎月第3日曜日を「家庭の日」として、県下一斉の取組が進められています。現在、全国 46 都道府県で「家庭の日」を定めています。

本県では、（公社）岩手県青少年育成県民会議が 2006 年（平成 18 年）5 月に県民運動として提唱し、毎月第3日曜日を「いわて家庭の日」として定めて、県、県教育委員会、県警察本部とともに、普及活動、親子・家庭フォーラムや絵画・ポスターコンクールの開催などの取組を進めています。

◎「いわて家庭の日」を親子、家族の絆を深める日にしましょう

◎地域の子どもは、地域で守り育てましょう

◎仕事と家庭を両立できる、働きやすい職場づくりを進めましょう



コラム2 「いわての教育振興運動」(県民運動)

◇ 教育振興運動は、学校、家庭、住民等が総ぐるみで、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む岩手県独自の教育運動です。

◇ 昭和 40 年に、県内各地で地域をあげて学力向上のための取組(読書運動など)を行ったのが始まりで、以来、本県の教育水準の向上、子どもの健全育成、家庭や地域の教育力向上など、岩手県の教育環境の整備充実に大きな役割を果たしています。

【運動の特徴】

◇ 子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が、それぞれの役割を果たしながら、相互に連携して進める運動です。

◇ 地域が抱える子どもたちの教育課題を地域単位で人々が話し合い、運動の計画を立て、地域の特色を生かして自主的に解決しようとする実践的運動です。

◇ 子どもや親の自発的な取組に加え、多くの大人が子どもたちにかかわり、地域全体で子どもたちをはぐくもうとするところに特色があります。

◇ 「教育振興運動」は岩手の大切な財産。岩手県が全国に誇る「岩手らしさ」です。今、全国の都道府県では、学校・家庭・地域社会が連携して子どもたちをはぐくむための運動を進めていますが、岩手県には、「教育振興運動」で培った「地域全体が協力して子どもを育てる」という環境がすでに整っています。

◇ 県では、より多くの皆さんに教育振興運動への関心を持っていただき、参加していただくことによって、「子どもは地域全体ではぐくむ」という気運を高め、21 世紀の希望郷いわてを担う青少年を育成していきたいと考えています。



岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議について

(1) 設置目的

社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、青少年育成支援に関連する分野の関係機関・団体が連携し、それぞれの専門性を生かした支援を効果的かつ円滑に実施するため、子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）第19条第1項に規定する子ども・若者支援地域協議会として、岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議（以下「会議」という。）を設置する。

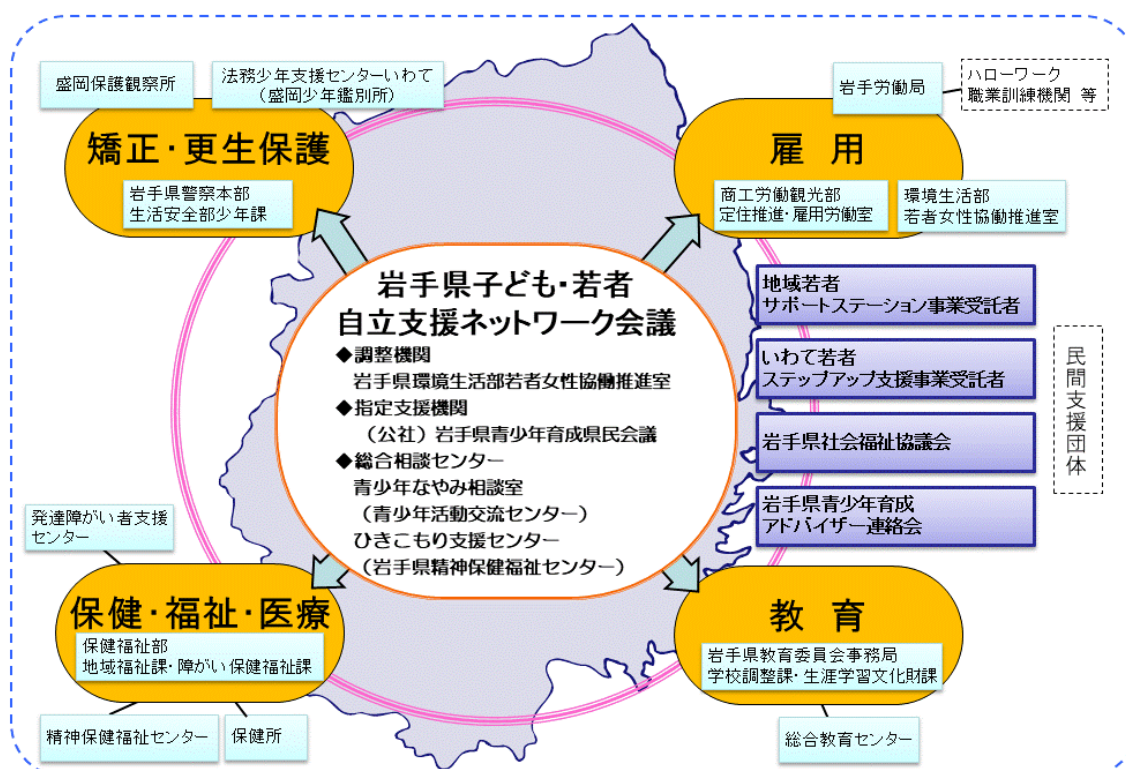
(2) 会議の具体的な役割

- ア 県関係部局（機関）及び県内の各支援団体による連絡調整、情報交換を行い、連携体制を構築することにより、本県における子ども・若者支援の取組の充実を図る。
- イ 会議を構成する機関が行う支援の充実を図るため、人材育成及び交流を目的とした研修会等を実施する。研修会等は、子ども・若者指定支援機関に指定する公益社団法人岩手県青少年育成県民会議が行う。
- ウ 将来的には市町村を含めた支援ネットワークを構築し、県内各地域における子ども・若者支援の取組の充実を図る。

(3) 設置日

平成28年12月1日（木）

【ネットワークの体系図】



2 愛着を持てる『地域づくり』

(1) 地域ぐるみの「子育て」支援

教育の原点は家庭であるということから、今日、家庭教育の重要性が高まっていますが、「意識調査」では、中高生の保護者の8割以上が、子育てについての悩みを持っています。

この悩みの主な相談相手は、「家族」や「友達」となっており、家庭において子育ての自己完結を図る傾向があります。

確かに、子育ては家庭の私的な営みですが、それと同時に、子育ての仲間や地域社会の協力に支えられながら、地域社会の風土の影響を受ける共同的・社会的な営みでもあります。

子育ての悩みを分かち合い、「地域の子供」として、共に青少年を育てていく必要があります。

ア 子育て支援ネットワークづくり

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、子育ての悩みの相談相手は「配偶者」が約7割と最も多く、次いで「友達」という結果となっており、身近な人たちに限られている傾向にあります。
- ・ しかし、子育ては、家族と地域社会の両輪で行われるものであることから、家庭はもとより、同じ悩みを抱える親や、経験豊かな地域住民、学校の教職員が一体となって支援していくことが、青少年の健全な成長にとって必要です。
- ・ そこで、子育て支援の基盤となる相談や支援等のサービスを充実するとともに、市町村や保育園、幼稚園、公民館等との連携のもと、自発的な子育てサークルの活動支援を行うことが求められています。
- ・ また、妊娠・出産から思春期や成人にわたる住民のライフステージに応じた課題に対応できるよう、子育てサークルや子育て支援団体、教育機関、医療機関、保健福祉機関などの地域における子育て支援のネットワークづくりが必要です。

【施策の推進方向】

○ 全ての子供や子育て家庭が安心して過ごせる環境を整備するため、地域の子育て拠点の充実や子育て支援組織による多様な活動の促進、市町村による子供・子育て会議を中心とした総合的な子育て支援の推進を支援します。	保健福祉部
○ 多様な子育て支援情報の提供を行うとともに、子育てについて悩みや不安を持つ親を支える相談体制の充実を図ります。	保健福祉部
○ 子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。(再掲)	教育委員会

○ 子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等を実施します。	教育委員会
--	-------

イ 親育ちの支援

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、家庭の教育力が低下していると考え保護者は6割を超えています。
- ・ その理由として、「親が過保護」「親子の会話が不足」「家族のふれあいが不足」と考える人が多くなっています。
- ・ また、児童虐待、過保護、放任などが大きな社会問題となっており、非行を誘発する行為を肯定する保護者が少数ながらいることなど、親自身の教育も重要な課題となっています。
- ・ 親自身が親として責任を自覚し、共に支え合いながら子育てに取り組んでいくための「育自」と「育児」の契機となる学習機会の充実が求められます

【施策の推進方向】

○ 家庭の役割の重要性を認識するため、家庭フォーラム等の開催により、意識の啓発や、楽しく親子がふれあう機会の提供を行います。	環境生活部
○ 子育て中の親を支援するため、HPで子育てサークルの紹介を行うとともに、市町村や学校等において開催される家庭教育に関する学習機会を活用して家庭教育の充実を図ります。	保健福祉部
○ 子育てや家庭教育に関する保護者の学習活動を促進するため、広く県民に学習情報や学習資料を提供します。(再掲)	教育委員会

ウ 地域の教育力の充実

【現状と課題】

- ・ 地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつあることから、地域総ぐるみで子供を教え、育てる仕組みづくりの再構築を図る必要があります。
- ・ また、家庭での学習が困難な子供たちや、多様な体験を望む子供たち等多くの子供たちに対して、放課後の居場所づくりなどの充実が求められています。
- ・ 本県では、昭和40年に始まり、55周年を迎えた教育振興運動において、子供、家庭、学校、地域、行政の五者の連携により地域の教育課題を解決する運動を展開し、昭和41年からは岩手県青少年育成県民会議が中心となって明るい家庭づくりや非行防止運動を展開しています。
- ・ この二つの運動が、歩調を合わせながら地域全体で青少年を育む運動として促進していくことが求められます。

【施策の推進方向】

○ 「地域と共にある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、国の動向を踏まえながら、教育振興運動と連携したコミュニティ・スクールの推進などを通して、地域学校協働活動の充実等に取り組めます。	教育委員会
○ 子供、家庭、学校、地域、行政の五者の連携により地域の教育課題を解決する教育振興運動を充実させ、地域の教育力の向上を図ります。	教育委員会
○ 地域の青少年活動やその課題の把握をはじめ、学校や行政等との連携の窓口として、市町村の各中学校区に青少年育成委員を配置し、青少年育成県民運動や教育振興運動の効果的な促進を図ります。	環境生活部
○ 各種ボランティアによる学校支援活動や放課後の子供の居場所づくりなど、地域と学校が連携・協働して行う活動の充実を図ります。	教育委員会
○ 学校の余裕教室や児童館等を活用し、児童が基本的な生活習慣や異年齢児童等との交わり等を通じた社会性の習得、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる場である放課後児童クラブの適切な設置及び運営を推進します。	保健福祉部
○ （公社）岩手県青少年育成県民会議や市町村民会議、学校、協賛企業等との連携強化を図り、「いわて家庭の日」県民運動の普及拡大を図ります。	環境生活部

(2) 「ふるさと」を知り「地域」を体験する活動の支援

「意識調査」では、「住んでいる地域が好きな」青少年は約9割、保護者は約8割となっており、地域への愛着が強くなっています。

地域は、青少年の「生きる力」を育む素材の宝庫です。その地域の素材を活かしながら、地域を知り、その良さを体験することは、「生きる力」を育むとともに、「ふるさと」や「自分」に対する誇りを培うこととなります。そして、このように自分の足下を見つめ直すことが、国際的視野を育む基礎となります。

ア まつりや行事、地域活動への参加促進

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、中高生は「地域のお祭り、盆踊り」、「地域の清掃活動、環境美化運動、老人ホームなどのボランティア活動」への参加が過半数を超えていますが、青年では、約3割以上が「参加したことがない」と回答しています。
- ・ 青少年のまつりや行事、地域活動への参加促進を図るためには、学校や子供会、自治会等を通じて、情報の提供や参画促進を働きかける必要があります。

- ・ 三陸のよりよい復興や将来の地域づくりの主体となる青少年の育成が求められており、その促進が必要です。

【施策の推進方向】

○ 地域コミュニティの活性化を図るため、地域づくり活動の担い手となる人材の育成を進めるとともに、市町村や地域住民が行う地域づくり活動を支援します。	政策地域部
○ 青少年の積極的な社会参加活動を促進するため、青少年ボランティアの登録や事業への参画を促し、地域の将来を担う青少年を育成します。	環境生活部
○ 学校における伝統芸能等の学習活動を通して、地域行事への参加等地域との交流の充実を図ります。	教育委員会

イ 伝統文化の継承

【現状と課題】

- ・ 地域に根ざす伝統芸能などの伝統文化を継承することは、青少年が歴史と風土に培われた地域固有の文化を正しく理解し、発展させるものであり、地域と一体感を実感するとともに、豊かな感性を育むことができることから、健全育成の観点からもその促進が必要です。
- ・ 本県においては、数多くの伝統文化が地域に伝承されています。また、県内の約8割の小学校、約6割の中学校において、伝統芸能等の学習活動に取り組んでいます。
- ・ しかし、継承者や指導者の高齢化が進み、継承活動が困難になってきている保存団体もあります。学校における活動と地域における活動の将来的なつながりを強めるためにも、青少年の伝統文化の継承活動を一層支援することが必要です。

【施策の推進方向】

○ 地域の伝統や文化を継承への意識を養うために、学校における伝統芸能等の学習活動を充実させるとともに、地域住民との連携・交流などを推進します。	教育委員会
○ 学校と地域の連携による郷土芸能の伝承活動等により、青少年の伝承意欲の向上や仲間づくりに取り組み、民俗芸能に取り組む後継者の育成を図ります。	教育委員会

ウ 豊かな体験学習の充実

【現状と課題】

- ・ 地域には、本県の持つ豊かな自然や農林水産業をはじめとした地域産業、風習や習慣、伝承文化など体験学習ができる素材がたくさんあります。
- ・ 地域における体験学習は、地域を知ることのみならず、人や自然との関わりの中で、青少年の柔らかな感性を育み、地域に誇りを持つ青少年の育成につながるものと言えます。

- ・ しかし、このように恵まれた環境がありながらも、主体的な青少年の活動である遊びや生活の中において、体験する機会が少なくなる傾向にあります。
- ・ 青少年の岩手の復興についての理解促進や地域における主体的な体験学習の充実を図ることが必要です。

【施策の推進方向】

○ 児童生徒の岩手の復興についての理解促進や、主体性や協調性を養うための、青年ボランティアの支援による交流体験活動事業に取り組みます。	環境生活部
○ 次世代の良好な地域づくりの担い手となる児童生徒が、自然や歴史などに基づいた身近な景観を通じて地域の魅力や課題を考える景観学習の推進を図ります。	県土整備部
○ 児童生徒の地域産業への理解醸成を図るため、農林漁業体験などの産業体験学習の推進を図ります。	農林水産部
○ 児童生徒の豊かな人間性や社会性などを育むため、自然体験、勤労生産体験、文化・芸術に関わる体験等を通じた教育を推進します。	教育委員会
○ 地域に根ざした学校づくりを推進するため、地域の産業や文化など地域の教育力を最大限に生かした多様な体験活動に取り組みます。	教育委員会
○ 郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。	教育委員会

(3) 「世代間・地域間」等の多様な交流の促進

青少年が、お年寄りなどとの世代間交流や、日常ではふれあうことのない地域の人たちと交流することにより、自分の価値観の枠組みが広がるとともに、他者を理解し、共生していく上で何が求められ何が許されないかという規範意識を身に付けることができます。

「意識調査」においては、「お年寄りや体の不自由な人の手伝いをする」少年は 44%、青年は 49%と増加傾向にあります。ただ、「関心はあるがしていない」少年が 30%、青年が 33%となっており、興味を持っているものの、行動に移すきっかけが必要な青少年もいます。

また、「青少年に必要なこと」では、「県内の青少年と県外（海外を含む）の青少年との交流」が必要と回答した少年が 20%、青年が 23%となっています。

地域間交流は、自らの地域を見つめ直し、互いのよさを認め合う契機になるほか、将来的に地域社会を担う青少年にとって大きな体験となるものです。

ア 三世代交流の促進

【現状と課題】

- ・ 全国的に核家族化が進んでいる中、「意識調査」によると三世代家族は、前回調査から減少し4割を下回っています。
- ・ 地域のつながりが深いところでは、日常にお年寄りとおふれあう機会がありますが、都市化が進む地域においては、交流の機会が減少傾向にあります。
- ・ お年寄りとの交流は、お年寄りの知恵や技術に触れることを通じて、新たな発見が得られるとともに、お年寄りをいたわる優しい心が育まれる機会となります。
- ・ また、少子高齢化が進む本県にあって、多くのお年寄りが青少年を地域の子供として見守ることのできる環境づくりの契機とするためにも、世代間交流の推進が必要です。

【施策の推進方向】

○ 三世代交流の推進のため、学校行事への招待など世代間交流の機会を提供します。	教育委員会
---	-------

イ 交流体験活動の充実

【現状と課題】

- ・ 異なる年齢の集団の中で生活することを通じて、年齢の上の者は、下の者の手本となるとともに、下の者に気を配る経験を通じて、リーダーとしての役割を学び、いたわりという優しい心と自己肯定感を養うことができます。
- ・ 一方、年齢が下の者は、集団で行動することのルールや人間関係、生活の知恵等を学ぶとともに、上の者を身近なあこがれの対象として尊敬する傾向があります。
- ・ また、自分が生まれ育った地域と異なる風土を持つ地域やそこに住む人々とふれあうことを通じて、新しい価値観を身に付け、互いの良さに気づくことができます。
- ・ このような観点から、積極的に団体活動や社会参加活動を行う少年リーダーを育成するため、研修や活動を体験的に行うことにより、集団で協力することの大切さや、リーダーとしての役割を自覚するとともに、ふるさとの良さを見直す機会として、交流体験活動の充実を図ります。

【施策の推進方向】

○ 次世代を担う少年リーダーの育成のため、交流体験活動事業に取り組めます。	環境生活部
○ 少年と青年の交流を促進するため、青年ボランティアの支援による交流体験活動事業に取り組めます。	環境生活部

ウ 国際理解・国際協力の促進

【現状と課題】

- ・ 今日、政治や経済、文化などのあらゆる面で、世界各国との交流が進み、人口問題や環境問題、エネルギー問題等の多くの地球的規模の課題に対し、国際的視野に立った取

組が求められています。

- ・ このような国際化の進展の中で、外国の青少年との相互交流などにより、国際的視野の拡大及び国際理解を促進し、「国際的視野で物事を考え、地域で実践する」国際性を身に付けることが必要です。

【施策の推進方向】

○ 岩手と海外の次代を担う若者が、お互いの多様な文化への理解を深めるため、相互派遣交流の機会を提供します。	政策地域部
---	-------

エ 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティの視点に立った交流の促進

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」において、「お年寄りや体の不自由な人の手伝いをする」割合は、少年 44%、青年 49%となっており、少年・青年とも平成 27 年調査より増えていますが、依然として低い状況にあります。
- ・ これは、青少年の日常生活において、障がいのある人などとふれあう機会が少ない状況にあったり、きっかけがつかめなかったりすることが原因と思われます。
- ・ 多様な人の存在を理解し、お互いを思いやる「心」の醸成が求められています。
- ・ 高齢者や障がい者、子育て中の親子など様々な事情を抱えた方々の生活上の困難を理解しお互いに支え合う意識の更なる醸成が必要です。

【施策の推進方向】

○ 福祉教育の推進等を通じて、高齢者や障がい者などとの地域における多様な交流等を促進していきます。	保健福祉部
○ 地域を主体とした福祉教育の取組を進めるため、地域の関係機関・団体が連携し、福祉体験学習メニューづくりを進めるとともに、地域の福祉活動等と一緒に実践活動の取組を促進します。	保健福祉部

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進

青少年を地域や家庭において健全に育成するために、青少年と関わる大人の長時間労働を是正し、大人自身が遊び心や心の余裕を持って生活ができるなど、家族との充実した時間や自己啓発、地域活動への参加のための時間を持つことが大切です。

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現が必要です。

【現状と課題】

- ・ 家庭や地域の子育て力や教育力の低下が懸念される中で、県民一人ひとりが家族や子育ての意義について理解を深め、地域社会全体で子育て家庭を応援する機運を高めていく必要があります。
- ・ 「意識調査」において、保護者が子供と話をしない理由として「自分の仕事などが忙しくて話す時間がない」という回答が24%となっています。
- ・ また、「意識調査」において、保護者が青少年の非行防止のための方法として、「家庭の中で親子の会話などふれあいの時間を持つようにする」という回答が約8割で最も多くなっています。
- ・ 子育て中の家庭において、子育てと仕事の両立が図れるよう、ライフスタイルに応じた働き方ができる環境整備が必要です。

【施策の推進方向】

○ ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、出前講座などにより意識啓発を行います。	環境生活部
○ 仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。	保健福祉部
○ 各種セミナーの開催、働き方改革の優良事例等を表彰するとともに、広報媒体の活用等により広く周知し、普及啓発を行います。	商工労働観光部
○ 家庭・親子のふれあいを深める日として毎月第3日曜日を「いわて家庭の日」とする県民運動を推進します。（再掲）	環境生活部

(5) 「青少年団体活動」の支援

次代を担う青少年が目的を持って自発的に活動する青少年団体活動は、社会を創る活動であり、地域の活性化のための重要な活動です。少子高齢化・人口減少が伸展する中、三陸のよりよい復興を進める本県においては、特に必要です。

また、同じ目的を持つ仲間と共に自分達で計画し、活動していくことは、豊かな人間関係を築き、新しい自分自身を発見することにつながります。このような活動を通して、学び・学び合いの大切さや自らの将来を模索する契機となり、青少年の自己実現と社会的自立を促進するものです。

「意識調査」では、地域活動を行っている少年の割合は高く、青年についても徐々に増加し、約7割になっています。しかし、大人が計画した活動に参加する活動が多い傾向にあることから、地域に根ざした主体的な青少年団体活動を支援する必要があります。

ア リーダー・指導者育成

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、青少年に必要なものとして、「青少年が自分で企画運営して行事やボランティア活動を行うこと」、「青少年が意見発表や討議をすること」と回答した青少年が併せて約3割あります。
- ・ 青少年が自らの考えを表現し、仲間と共に自分たちの力で物事に取り組んでいくためには、活動の核となる青少年リーダー・指導者の養成が一層望まれます。
- ・ 特に、一人ひとりの意見を引き出し、その意見に耳を傾け、共に考えることを通じて、青少年の互いを尊重する豊かな心と自主性を育むリーダーや指導者が求められています。

【施策の推進方向】

- | | |
|---|-------|
| ○ 青少年の積極的な社会参加活動を促進するため、次代を担う青少年リーダーや指導者の育成に取り組みます。 | 環境生活部 |
|---|-------|

イ 青少年活動交流センターの充実

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、「青少年に必要なもの」として、「青少年が気軽に立ち寄れる施設や場所」をあげる回答が、少年で7割、青年で6割を越え、増加傾向にあります。
- ・ 平成18年に、いわて県民情報交流センター（アイーナ）内に青少年活動交流センターを設置し、青少年団体の活動推進と連携の拠点として、青少年団体活動の支援を図っています。
- ・ 子供・若者支援に係る総合センターとしての役割の充実が一層期待されています。

【施策の推進方向】

- | | |
|--|-------|
| ○ 青少年活動交流センターの4つの基本的な機能である、活動、交流、情報、相談機能の充実を図り、子供・若者支援に係る総合センタ | 環境生活部 |
|--|-------|

ーとしての役割の充実を図ります。	
○ 青少年団体活動の活動促進と連携の拠点として、青少年活動交流センターの活用を促します。	環境生活部
○ 青少年活動交流センターにおいて、青少年活動に関する情報を収集し、青少年団体活動の充実のため情報提供を行います。	環境生活部

ウ 情報提供の充実

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、地域活動に参加しない理由として、「どのような行事や活動があるのか知らない」少年は約３割、青年では約４割となっており、減少傾向にあるものの、情報提供の工夫が求められます。
- ・ しかし、地域活動や青少年団体活動に関する専門的な図書資料や情報を持ち、要望に応じて青少年に提供できる機関が少ないのが現状です。
- ・ 青少年活動に関する様々な図書や資料を収集し、積極的な情報の提供に進めていく必要があります。

【施策の推進方向】

○ ボランティア活動に関する情報提供のため、社会福祉協議会ボランティアセンターからの情報提供等、ボランティア活動に関する普及啓発を促進します。	環境生活部 保健福祉部
○ 青少年活動交流センターにおいて、青少年活動に関する情報を収集し、青少年団体活動の充実のため情報提供を行います。（再掲）	環境生活部

3 青少年を事件・事故から守る『環境づくり』

(1)「青少年の居場所づくり」の推進

自立した青少年を育むためには、青少年が健やかに成長する豊かな環境と、心と体のふれあいを通して豊かな人間関係を築くことができる環境が必要です。

また、青少年の思いを大切にしながら、自発的、主体的に物事に取り組むことができるような空間や仲間、時間が必要です。

「意識調査」では、友達との主なコミュニケーションの手段として「SNS」を活用する割合が、年齢が上がる毎に増えているという結果が出ています。

平日の自由時間や休日を過ごす場所についても、「一人で」「家で過ごす」割合が増加し、「友達と」「友達の家」や「学校の運動場や公園」で過ごす割合は減少しており、豊かな人間性や世界性を持つ自立した青少年を育むことができる空間とは言い難い状況にあります。

これらの問題に対応するため、青少年の思いや主体性を尊重した人間的ふれあいに満ちた居場所づくりを推進する必要があります。

ア 相談体制の整備

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、多くの青少年が悩みを持っています。悩みの内容は、「進学や勉強」が最も多く約6割となっており、次いで「性格・容姿のこと」「就職のこと」などがあげられています。
- ・ 児童期・青年期に当たる児童生徒は、新たな環境、新たな関係、新たな情報や知識などに触れることにより、新たな自己の欲求に目覚めたり、時に他者や社会とぶつかったりしながら、自らの人格を完成させようとするため、児童生徒の心に働き掛けるカウンセリング等の教育相談機能を充実させる必要があります。
- ・ しかし、「意識調査」によると、約1割の青少年は「悩み事の相談相手」がいないという状況となっています。また、約5割の青少年は「青少年に必要なもの」として、「気軽に悩みを相談できる場所」を望んでいます。
- ・ ひとりで悩みを抱える青少年に対して、悩みを受容し、心と心のふれあいの中で、心の居場所を確保できるよう、相談体制の一層の整備を図る必要があります。

【施策の推進方向】

○ 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間子供 SOS ダイアル相談員等を配置します。(再掲)	教育委員会
○ 不登校等の課題に迅速に対応するため、「ふれあい電話」による相談を行います。	教育委員会

○ 非行、いじめ、犯罪被害など少年の多様な相談について、「少年サポートセンター」、「県南少年サポートセンター」で専門的な相談対応を行います。	警察本部
○ 各種相談機関が、少年相談や児童相談、警察安全相談を受け付けるほか、相談業務関係機関ネットワーク等を活用し、関係機関相互の連携を図ります。	環境生活部 保健福祉部 警察本部

イ 自由に集える場所づくり

【現状と課題】

- ・ 家庭や地域が担ってきた青少年の育成を学校が担うことによる学校依存過多からの反省のもと、学校完全5日制が完全実施され、青少年が地域で過ごす時間が増えてきました。
- ・ 「意識調査」では、「青少年に必要なもの」として、青少年が気軽に立ち寄ることができ、自分たちの自主的な活動に利用できる場を求めています。青少年自らが集まり、仲間と共に主体的、創造的に活動を計画し、実行する中で、自分さがしと他者とのふれあいを通じ、青少年の自立と社会参画を促すことができるような居場所づくりが必要です。
- ・ 市町村においては、子ども食堂など、子供の居場所づくりを進める事業等が展開されています。

【施策の推進方向】

○ 公園や水辺に親しむ親水護岸・散策路等、誰もが自由に集える安全で快適な環境をつくります。	県土整備部
○ 青少年の家などの社会教育施設等を活用し、各種交流・体験活動の充実を図ります。	教育委員会
○ 放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、安全で安心な子供の居場所である放課後子供教室を開設します。	教育委員会
○ 学校の余裕教室や児童館等を活用し、児童が基本的な生活習慣や異年齢児童等との交わり等を通じた社会性の習得、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる場である放課後児童クラブの適切な設置及び運営を推進します。(再掲)	保健福祉部

(2)「安全・安心」な地域社会づくりの推進

不審者の出没、連れ去り事件、通り魔事件、児童虐待等により、青少年が被害者となる事件が依然として発生しています。また、青少年が事故の当事者となる交通事故も発生しています。

このように、現代の地域社会は、青少年が日常生活を送る上で様々な危険が潜む社会と

なっています。

本来、地域社会は、青少年が日常生活の場として活動し、豊かな人間関係と体験を通して、社会の一員としての在り方など、自立に向けた多くのことを身に付ける大切な場です。

青少年が、人として豊かに成長するための「安全・安心」な地域社会づくりが求められます。

ア 登下校時等の子どもの安全確保対策の推進

【現状と課題】

- ・ 子供の安全確保は安全・安心な社会の要です。
- ・ 子供の被害は登下校、特に下校時（15 時～18 時）に集中しており、既存の防犯ボランティアの高齢化や共働き世帯の増加により、地域の目が減少し、見守りの空白地帯が生じていることから、登下校時における総合的な防犯対策が必要です。
- ・ 本県においても、青少年などへの声かけ事案などが多く見られます。
- ・ 警察では、電子メールを活用して、県内の不審者情報などの安心・安全情報をタイムリーに発信する「ぴかぼメール」（※1）の取組を平成 30 年度から行っています。
- ・ また、地域の防犯ボランティアと警察の連携により、緊急避難場所として「子ども 110 番の家」を設置しています。
- ・ 「ぴかぼメール」の登録普及、「子ども 110 番の家」の活用や被害者にならないための防犯意識の啓発について、家庭、学校、地域、行政が連携を強化していく必要があります。

【施策の推進方向】

○ 子供が事件に巻き込まれないようにするため、いわゆる「ながら見守り」を推進するほか、「ぴかぼメール」の配信などの各種広報媒体を活用したタイムリーな情報提供や、学校との粒度の高い情報共有を行います。	警察本部
○ 「子ども 110 番の家」の活用や被害に遭わないための対応等について必要な情報提供などに取り組みます。	警察本部
○ 子供が事件に巻き込まれないようにするため、学校との連携にスクールサポーター等を活用し、情報共有を図るほか、各種媒体利用による広報啓発を行います。	警察本部
○ 児童生徒対象の防犯教室や不審者対応訓練を継続して開催し、防犯意識の醸成を図ります。	警察本部

※1）ぴかぼメール：警察から、登録者の携帯電話やパソコンに電子メールで安心・安全情報を提供するネットワークのこと。

イ 見守り活動の推進

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、誰とどのように過ごすかについて、「一人で家で過ごす」が前回調査より増加しています。
- ・ 地域の広場、公園で遊んでいる子供が少なくなっており、青少年にとって、地域社会

が友達との遊びや生活の場としての機能を十分果たしていないということを意味しています。

- ・ 地域社会が、青少年の生活空間から遊離してしまうと、「青少年の生活空間としての地域」という地域住民の意識や関心も薄れ、青少年にとって危険な場所等についても見逃しがちになる傾向があります。その結果、危険箇所に気づかない青少年が、水の事故等の不慮の事故のほか、誘拐等の事件に遭うことも少なからず起きています。
- ・ 地域社会を青少年の豊かな成長のための遊びや生活空間としていくために、地域全体で子供を育てていくこととして、地域住民自らが、青少年を見守ることが必要です。
- ・ 青少年環境浄化条例の改正(平成 19 年施行)により、青少年の深夜連れ出しなど福祉犯(※1)の検挙者が後を絶たず、青少年に対しての声かけ等地域全体での見守り活動が必要です。

【施策の推進方向】

○ 少年警察ボランティアや学校と警察の橋渡しをするスクールサポーター等と連携した街頭補導活動や朝のあいさつ運動等を通じ、少年に対する積極的な声かけを行います。 また、少年が事件・事故に遭わないよう日常を通じた見守り活動を推進します。	警察本部
○ スクールガード・リーダーに対する研修会の実施及び助言・指導を行い、地域の見守り活動を推進します。	教育委員会
○ 保護者・地域住民・関係機関の協力を得ながらスクールガード等による見守り活動を推進します。	教育委員会 環境生活部
○ 地域全体で青少年を見守り育てる活動を推進します。	環境生活部

※1) 福祉犯：「少年の福祉を害する犯罪」の略称で、児童買春、児童ポルノ、子供への違法な薬物の提供、酒・タバコの提供、年少者の不法雇用等。

ウ 児童虐待の防止

【現状と課題】

- ・ 児童虐待とは、親や親に代わる保護者等が、子供の心や身体を傷つけ、健全な成長や発達を損なう行為のことです。
- ・ 虐待の類型は、殴る、蹴る、叩く、投げ落とす、激しく揺さぶる等の「身体的虐待」、子供への性交、性的行為等の「性的虐待」、食事、衣服等が極端に不適切で、健康状態を損なうほどの無関心・怠慢等の「ネグレクト」、言葉による脅かしや無視、他の家族への暴力行為目撃等の「心理的虐待」などがあります。
- ・ 虐待は、子供の人格形成に関わる重大な人権侵害であり、身体、情緒、行動面に深刻な影響が生じることが懸念されます。
- ・ 虐待の発生を予防するため、県民の虐待に関する意識を高め、早期発見・早期通告により、児童福祉に携わる関係機関が緊密な連携を図り対応していくことが重要です。
- ・ 虐待を防止し、子供が健やかに成長するため、幸福と愛情にあふれ、理解のある温かい雰囲気の家環境をつくる必要があります。

【施策の推進方向】

○ 家庭の役割の重要性を認識するため、家庭フォーラム等の開催により、意識の啓発や、楽しく親子がふれあう機会の提供を行います。(再掲)	環境生活部
○ 「児童虐待防止アクションプラン」(※1)に基づき、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、相談・対応機能の充実、再発防止に至るまで、関係機関と連携し総合的な取組を進めます。	保健福祉部
○ 児童虐待に関して、各種広報媒体を活用して県民への意識啓発を行います。	保健福祉部 警察本部
○ 教員を対象とした研修会等の中で、児童生徒理解の大切さと虐待が疑われる際の通告義務等について徹底を図ります。	教育委員会
○ 少年相談、街頭活動のほか、学校等と連携の上、早期発見の取組を進めます。	警察本部
○ 少年サポートセンター、各署における少年相談の充実を図ります。	警察本部

※1) 児童虐待防止アクションプラン：「児童虐待防止アクションプラン（2016～2020）なくそう子ども虐待～子どもの健やかな育ちのために～」(平成 28 年 3 月岩手県要保護児童対策地域協議会・岩手県策定)。
P83 参照のこと。

エ 交通安全運動の充実

【現状と課題】

- ・ 青少年の交通事故防止のためには、歩行者、運転者がお互いに交通安全を心がけるような取組を一層進めていく必要があります。特に、小学校低学年については、通学路等の安全を確保するため、家庭、学校、地域、行政の連携のもと正しい交通ルールについて指導するとともに、常に見守る必要があります。
- ・ 県内における子供が関係する交通事故は、10 年前と比べ約 3 分の 1 まで減少しており、年間の死者数は 5 人以下で推移しています。
- ・ 過去 5 年間の子供が関係した事故では、小学生は歩行中の事故が最も多く、中・高校生では、自転車乗用中の事故が高い割合を占めています。
- ・ 青少年の交通事故を防止していくためには、交通ルールが守られ、交通マナーが習慣付けられるよう、家庭での指導を始め、年代に応じた効果的な安全教育により、安全意識を高めていくことが重要です。また、子供の安全確保のため、学校、地域、行政が連携した通学路の安全点検や広報啓発活動を通じ、社会全体で子供を見守る必要があります。

【施策の推進方向】

○ 青少年の交通事故を防止するため、各種の交通安全県民運動を展開します。	環境生活部
○ 各種広報媒体を活用した広報を実施し、交通安全意識の高揚を図ります。	環境生活部

○ 交通安全教育を充実するため、学校や関係機関と連携を図り、参加・体験・実践型の交通安全教室を積極的に開催します。	警察本部
---	------

オ 被害者支援の充実

【現状と課題】

- ・ 青少年が事件や事故に巻き込まれたり、虐待を受けたりすることなどによって、心に大きな傷を抱えてしまうことが多々あります。
- ・ その心の傷が原因で、人間関係をうまく築けない、自分が思うとおりの行動ができないことによって、日常生活に支障をきたすばかりでなく、社会生活を営むことが困難になる事例が見受けられます。
- ・ このような被害者となった青少年の心の状態を理解し、自立に向けて支援していく体制の整備が必要です。また、その家庭に対するきめ細かい支援について、関係機関との連携を深めながら進めることも大切です。
- ・ 一方で、青少年が加害者となる場合もあります。この場合、被害者の求めに応じて情報の提供を行う際には、被害者への配慮と同時に加害者少年のプライバシーや健全育成への影響、事件の性質等を考慮する必要があります。
- ・ 「岩手県犯罪被害者等支援指針」（平成 20 年 12 月策定、平成 28 年 3 月改訂）に基づき、被害に遭われた方々を支える社会づくりに取り組むとともに、支援のネットワークを通じて、被害者支援の充実を図っていく必要があります。

【施策の推進方向】

○ 福祉総合相談センターや児童相談所における相談の充実を図ります。	保健福祉部
○ 犯罪被害者の求めに応じたきめ細かい支援を行うため、「少年サポートセンター」や(公社)いわて被害者支援センターにおける相談・指導の充実を図ります。	警察本部
○ (公社)いわて被害者支援センターによる被害者支援等、犯罪被害者への支援を推進します。	環境生活部 警察本部

(3)「非行防止活動」の推進

本県における刑法犯少年の検挙・補導人数は、全国の中でも少ない現状にあり、全刑法犯に占める少年非行の割合も、全国と同様に減少傾向にあります。

「意識調査」では、全体的に青少年の非行や問題行動に対する高い規範意識がうかがえます。

しかし、凶悪・粗暴な非行などを誘発・助長するおそれのある有害な図書や物品が巷にあふれ、青少年にも手に入れやすい現状にあります。

また、昨今、大麻等の薬物乱用者が後を絶たず、凶悪な犯罪や重大な交通事故を引き起こすことが危惧されるなど深刻な社会問題となっており、青少年への影響が懸念されています。

青少年の豊かな心を育むことによって、自ら非行に走らない規範意識を養うことが必要です。

ア 非行防止活動の充実

【現状と課題】

- ・ 本県における刑法犯少年の人数は全国と同様に年々減少し、平成 26 年の 269 人から平成 30 年には 181 人まで減少しています。
- ・ しかし、刑法犯少年に占める小・中学生の割合は 5 割を超えており、非行の低年齢化が見られます。
- ・ また、刑法犯少年の約 6 割は本格的な他の非行の入口となりやすい初発型非行となっています。特に万引きは、刑法犯少年全体の約 5 割を占めています。
- ・ 「意識調査」によると、「保護者が考える非行防止策」については、「家庭の中で親子の会話などふれあいの時間を持つようにする」が最も多く、次いで「他人の子供でも悪いことは注意する」、「親がしつけに力を入れる」という回答が約 2 割となっています。
- ・ このように、家庭や地域と関係機関が連携して青少年を見守ることにより、早期に非行の芽を摘むことが必要です。

【施策の推進方向】

○ 全県的な啓発を図るため、関係機関・団体が連携して、青少年の非行・被害防止県民運動（※1）を推進します。	環境生活部
○ 学校・家庭・地域の関係機関（警察・福祉等）が連携し、児童生徒の健全育成を図り、非行防止を推進します。	教育委員会
○ 少年期における規範意識の高揚啓発のため、非行防止教室や地域懇談会を開催します。	警察本部
○ 少年の非行を防止するため、少年ボランティア最大動員による「朝のあいさつ運動」や「愛の一声運動」などを推進します。	警察本部

※1）青少年の非行・被害防止県民運動：コラム 3（p 72）を参照のこと。

イ 相談・補導体制の整備充実

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、約8割の青少年が悩みを持っており、また、約9割は悩みの相談相手がいいます。
- ・ しかし、「相談相手がいらない」青少年が約1割います。また、悩み事の内容によっては、専門的な指導や助言を必要とする場合があります。
- ・ このような青少年の悩みに対応するため、青少年活動交流センターや少年センターなど、相談・補導体制の一層の充実を図る必要があります。

【施策の推進方向】

○ 青少年活動交流センターの「青少年なやみ相談」において、青少年や保護者からの様々な悩みの相談対応を行います。	環境生活部
○ 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間子供SOSダイヤル相談員等を配置します。(再掲)	教育委員会
○ 「ふれあい電話」等を通じて、学校生活や教育に関わる相談対応を行います。	教育委員会
○ 非行、いじめ、犯罪被害など少年や保護者からの多様な相談について、「少年サポートセンター」、「県南少年サポートセンター」で専門的な相談対応を行います。(再掲)	警察本部
○ 悩みを抱えている少年に的確に対応するため、警察職員や少年ボランティアによる街頭補導等の活動を通じて、適切な指導・助言を行います。	警察本部
○ 県内15か所に設置されている少年センター相互の連携を図るとともに、各センターの活動について情報の収集や提供を行います。	環境生活部

ウ 薬物乱用防止活動の充実

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」においては、青少年及び保護者のほとんどが、「危険ドラッグを使用すること」や「シンナーや覚醒剤の薬物使用」は「してはいけないこと」と回答しています。しかし、少数ながらも肯定したり、わからないと回答したりしている青少年や保護者がいます。
- ・ 薬物乱用の拡大の理由については、薬物に対する正しい知識がないことや、俗称で呼ぶことにより薬物に対する抵抗感が希薄になっていること、街頭等で手に入れやすいことなどがあげられています。そのような意識の隙間に入り込み、常習化し、身体をむしばんでいくことが薬物の恐ろしさです。
- ・ また、「中高生の飲酒、喫煙」についても、青少年や保護者のほとんどが「してはいけない」と回答しており、特に青少年の規範意識の高まりもみられます。しかし、少数ながら肯定する青少年や保護者もいます。
- ・ 青少年期から、薬物の有害性や危険性についての正しい知識を身に付けるとともに、飲酒・喫煙は、薬物乱用の入口となる行為であることを認識させる啓発活動を進めることが大切です。

す。一方で、薬物の販売に対する取締りの一層の強化を図る必要があります。

【施策の推進方向】

○ 地域に根ざした薬物乱用防止活動を実施するため、薬物乱用防止指導員を設置して、地域の会合、市町村行事等と連携し啓発活動を行います。 また、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（※1）、麻薬・覚醒剤乱用防止運動等により広く県民へ啓発を行います。	保健福祉部
○ 薬物に関する一般的な相談に応じるため、各保健所に薬物相談窓口を設置するほか、精神保健福祉センターに薬物関連問題相談窓口を設置して、薬物依存者や家族の個別相談に応じます。	保健福祉部
○ 岩手県薬物乱用対策推進本部を中心として、各関係機関・団体の情報交換、連絡調整等により連携の充実・強化を図り、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策を総合的に推進します。	保健福祉部
○ 発達段階に応じた指導ができるよう指導者養成研修会の充実を図り、全ての中学校・高等学校において、年1回は「薬物乱用防止教室」を開催するよう努めます。 また、ゲートウェイドラッグ（※2）と言われる喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を小学校においても開催していきます。	教育委員会
○ 学校、保健所、薬剤師等と連携した薬物乱用防止教室を開催するほか、各学校及び各種行事の開催場所へ薬物乱用防止広報車を派遣するなどして、規範意識の醸成を図ります。	警察本部

※1）「ダメ。ゼッタイ。」普及運動：6月26日が国連の「国際麻薬撲滅デー」であることを踏まえ、国民一人一人の薬物乱用問題に関する認識を高めるため、毎年6月から7月の間の1カ月間、正しい知識の普及、広報活動を全国的に行うもので、平成5年から実施している。

※2）ゲートウェイドラッグ：比較的入手しやすい薬物Aを使用したことがきっかけで、より作用の強い薬物Bの使用につながってしまった場合、薬物Aを薬物Bのゲートウェイドラッグという。喫煙・飲酒は、麻薬へのゲートウェイドラッグになることが危惧されている。

(4) 子供・若者を取り巻く有害環境等への対応

凶悪・粗暴な非行などを誘発・助長するおそれのある有害な図書や物品が巷にあふれ、青少年にも手に入れやすい現状にあります。

また、インターネット・スマートフォン等が青少年にも急速に普及し、利用者の低年齢化が進むとともに、「意識調査」によると1日当たりの利用時間も長時間化しています。

このような中で、SNS上での誹謗中傷やいじめ、ネット犯罪に巻き込まれる危険が深刻化していることから、発達段階に応じたインターネットを適切に活用する能力を育成することが必要となっています。

また、青少年が有害情報に触れないようにするためにフィルタリング（※1）の普及啓発等、青少年を取り巻く有害な環境を改善する取組の一層の充実が求められています。

ア 環境浄化の充実

【現状と課題】

- ・ 成人向け図書等の自動販売機の設置台数は、インターネットの普及、販売不振等により減少傾向にあります。
- ・ しかし、不健全な図書類やわいせつ画像サイト等の有害情報が依然として氾濫していることや、SNS等に起因する犯罪被害は福祉犯被害全体の半数以上を占めていることから、予断を許さない状況にあります。
- ・ 生命尊重や人間尊重の視点に立ちながら、発達段階に応じた指導の充実を図るとともに、青少年の健全な成長にとって有害な環境の浄化と青少年の被害防止を一層進めていく必要があります。
- ・ そして、これらの問題には、家庭、学校、地域、行政、警察、医療機関等が連携して取り組むことが大切です

【施策の推進方向】

○ 有害な図書類を青少年に販売・閲覧等させないため、条例に基づく不健全図書類の指定や立入調査を行います。	環境生活部
○ 各市町村の中学校区毎に配置する青少年育成委員による、有害図書類の点検など、青少年に不健全な環境の実態把握を行います。	環境生活部
○ 風俗環境浄化対策やSNS利用等による福祉犯被害を防止するため、取締りを強化するとともに、情報モラル講話や非行防止教室等を開催します。	警察本部
○ 幼稚園（保育園）、小学校、中学校、高等学校等における防犯教室を継続的に開催し、有害な環境の正しい理解を通して、規範意識を醸成します。	警察本部

※1）フィルタリング：主に子供を対象として、インターネット上にあるサイトの閲覧を制限するサービス。

イ インターネット・スマートフォン等への対応

【現状と課題】

- ・ 平成30年度政府統計では、インターネットを利用している青少年の割合は、小学生では約8割、中学生では約9割、高校生ではほぼ100%利用となっています。
- ・ 「意識調査」によると、最も多い「友達とのコミュニケーション手段」としてSNS等を活用する青少年が、少年で約3割、青年で約7割となっています。
- ・ また同調査によると、少年の5割以上、青年の6割以上が1日2時間以上インターネットを利用しており、長時間利用による生活リズムの乱れや有害サイト等を通じた被害などが問題となっています。
- ・ 県では、青少年が適切にインターネットを活用できるよう、主に青少年の指導的立場にある方を対象に、情報メディア対応能力養成講座を各地で開催しているほか、学校等の研修会に講師を派遣し、年齢に応じた指導を実施し、各地域での主体的な活動を支援しています。
- ・ また警察では、犯罪被害に巻き込まれないよう、学校等が開催する非行防止教室への

講師派遣や、サイバーセキュリティカレッジを実施しています。

- ・ SNS等のコミュニティサイト（※1）に起因する福祉犯被害者は、平成 28 年 28 人、平成 29 年 20 人、平成 30 年 16 人と減少していますが、インターネット関連の犯罪は傾向が見えず、予断を許さない状況にあります。
- ・ また、インターネット上でのいじめ、誹謗・中傷等の書き込みなどにより、自らが加害者になるケースもあることから、適切な活用を指導することも必要です。
- ・ 岩手県「青少年のための環境浄化に関する条例」において、保護者等には、青少年に有害情報を閲覧させないようにする努力義務、インターネットカフェ等でインターネットを利用させる業者には、フィルタリングの活用等により、青少年に有害情報を閲覧させないようにする努力義務が、それぞれ規定されています。
- ・ このようなことから、引き続き保護者や地域、関係団体等と連携して、ネット依存も含むインターネットを適切に活用する能力の習得やフィルタリングの普及について取り組む必要があります。

【施策の推進方向】

○ いわゆるネット依存への対策や利用者の低年齢化も含めたインターネットを適切に活用する能力の習得のため、保護者や地域の方、青少年の指導的立場にある方など青少年に関わる大人を主な対象として、メディア対応能力養成講座を各地で開催します。 また、学校、自治会等の各団体が自ら開催する研修会等に、講師を派遣します。	環境生活部 教育委員会
○ 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組みます。	警察本部
○ 児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動を、保護者や地域、関係団体等と連携して取り組みます。	教育委員会
○ インターネット犯罪被害防止のため、フィルタリング普及の広報啓発を行います。 また、学校等が開催する非行防止教室へ講師派遣するとともに、情報セキュリティ意識の高揚と、より安全で安心なインターネットの利用を図り、サイバー犯罪等の被害を防止することを目的とする「サイバーセキュリティカレッジ」を実施します。	警察本部
○ 関係機関・団体の情報メディア対応に関する取組内容の情報を共有し、研修内容や取り合わせ先等を青少年活動交流センターのHPに掲載するなどして、県民に広く周知します。	環境生活部

※1）コミュニティサイト：共通の趣味や興味など持つ者同士が集まるインターネット上のウェブサイト。

コラム3 「青少年の非行・被害防止県民運動」

青少年を非行・被害防止県民運動は、「青少年は地域社会から育む」という観点から、毎年7月1日から8月31日までの2か月間、家庭や学校、職場、地域住民等による青少年の健全育成のための諸活動と連携して、集中的に青少年の非行・被害防止の徹底を図ろうとする県民運動です。

昭和54年から、岩手県、県教育委員会、県警察本部、(公社)岩手県青少年育成県民会議の主唱のもとに、市町村、市町村教育委員会、青少年育成市町村民会議、その他本運動の趣旨に賛同する団体と共に実施しています。

国では、昭和54年度以来毎年7月を「青少年を非行から守る全国強調月間」としており、県は国に呼応して毎年7月と8月を県民運動としてきました。8月も運動期間としたのは、児童生徒が夏休み中の8月上旬から中旬にかけて非行・補導少年が増加することから、対策を継続して全県的に行うためとされています。

なお、平成22年度に、児童買春や児童ポルノといった福祉犯の被害防止も重点課題に加えたことから、名称にも「被害防止」を加え実施しています。

☆ 月間中は毎年下記のような取組を行っています。

7月：夏休みなどの長期休暇を迎える前に、各自治体等の少年補導員や青少年育成委員によりコンビニエンスストアやカラオケボックスなどの実態調査や点検活動を行います。

そのほか、関係機関や生徒等と合同の「あいさつ運動」を実施します。

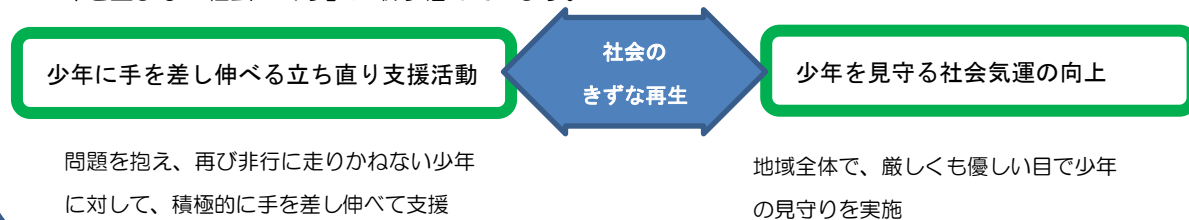
8月：夏祭り等における街頭補導活動を強化するほか、フェスティバルや高校生への一日少年補導員の委嘱などにより、街頭啓発活動を行います。

また、地域では、学区、地区、自治会単位など、市町村の実情に即して地域懇談会を開催し、次の地域活動を実施しています。

- 不健全図書の「買わない・読まない・持ち込ませない」の三ない運動の実施
- 図書類等自動販売機の不設置に向けた地域ぐるみの取組
- いわて家庭の日運動（毎月第3日曜日）の実施
- 「朝のあいさつ運動」「愛の一声運動」の実施
- 困難を抱える青少年の立ち直り支援

❗ 非行少年を生まない社会づくりの推進

次代を担う少年の健全育成・少年の規範意識の向上と地域との絆の強化を図るため、警察では「非行少年を生まない社会づくり」に取り組んでいます。



コラム4 本県におけるメディア対応の取組

インターネット・スマートフォンの青少年への普及に伴い、県では、様々な関係機関がメディアリテラシーの育成やフィルタリングの普及のための取組を実施しています。

1 インターネットを適切に活用する能力の習得

【岩手県環境生活部若者女性協働推進室】

○ 情報メディア対応能力養成講座

主に青少年健全育成の指導的立場にある方（県が市町村の中学校区毎に1名任命している青少年育成委員、青少年健全育成関係者や保護者等）を対象に、青少年の適切な情報メディア利用を推進する各地域での主体的な取組を支援するために開催しています。

【岩手県青少年育成県民会議】

○ 情報メディア対応サポーター育成セミナー

地域において、子供のインターネット利用の現状と課題や適正な利用について、必要な情報提供やアドバイスができ、トラブル等の解決にも対応できる情報メディア対応サポーターを育成するために開催しています。

○ 情報メディア「出前」講座

「子供たちが関わるネットの危険やトラブルと家庭でのトラブル」「家庭でのフィルタリングやルール作り」等をテーマとして、児童・生徒、保護者、青少年健全育成関係者等を対象に講師が研修会に直接赴いて実施しています。年間30回程度実施しています。

【岩手県立生涯学習推進センター】

○ 情報メディア講座（情報メディアとの上手な付き合い方）

子供たちを取り巻く情報メディアの現状や課題を知り、情報メディアとの上手な付き合い方を学ぶことを目的として、保護者、教育振興運動関係者、PTA関係者、教職員関係者等を対象に、講師が研修会に直接赴いて実施しています。

2 インターネットセキュリティ意識の養成

【岩手県警察本部サイバー犯罪対策課（各警察署）】

○ サイバーセキュリティ・カレッジ

情報セキュリティ意識の高揚と、より安全で安心なインターネットの利用を図り、サイバー犯罪等の被害を防止することを目的として、児童・生徒、保護者、教職員を対象に、各地域や学校等の要請により、講師が研修会に直接赴いて実施しています。平成30年度は352回実施しました。

💡 スマホ時代の子育てについて

スマホ利用の低年齢化が進んでいます。内閣府では、悩める保護者のために乳幼児編の普及啓発リーフレット「スマホ時代の子育て」を作成しています。また、公益社団法人日本小児科医会は、心身の発達過程にある子供への影響などを列挙した啓発資料を、全国の診療所等に配布し、保護者の目に届く場所への掲示を呼び掛けています。



4 若者が活躍できる『環境づくり』

(1) 若者間のネットワーク構築の促進

少子高齢化・人口減少が進んでおり、若者の更なる活躍が期待されていますが、若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いています。

「意識調査」においては、本県の若者は、住んでいる地域に対する愛着が高い傾向にあり、若い人たちと共に新しいことを学ぶ機会を持つことや地域貢献を行うことへの意欲が見られます。また、友達や仲間という時に幸せを感じる若者が多く、青年の地域活動への参加率も高まっています。

このようなことから、若者間の交流・ネットワークづくりや、地域や社会における若者の主体的な活動を一層促進し、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。

ア 若者間の交流とネットワークづくりの促進

【現状と課題】

- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興に当たり、多くの若者が、まちづくり、NPOやボランティア活動に参画し、大きな力を発揮しています。未来を担う若者たちの活躍は、復興に取り組む県民を励まし、未来への希望を感じさせ、復興に向けた大きな力となっています。
- ・ 「意識調査」によると、本県の若者は「地域への愛着」が強い傾向があるとともに、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らしたい」と考える若者が多く、心の豊かさやゆとりを求める傾向が見られます。
- ・ また、同調査によると「家族」や「友達や仲間という時」に幸せを感じる若者が多く、「気軽に立ち寄れる施設や場所」を必要とする割合が約6割と多くなっています。
- ・ こういった若者を更に取り込んだ形での地域活動・交流の推進が、地域活性化につながると考えられます。

【施策の推進方向】

○ 青少年の声を施策に活かすため、青少年が意見を交換し合ったり、表明したりすることができる事業に取り組みます。(再掲)	環境生活部
○ 若者が地域の課題解決を目指して、自由な発想で考え、話し合い、次への活動につなげられるよう、地域づくり、ボランティア、起業、文化等の多様な分野で活躍する若者の交流促進を図ります。 また、若者同士のネットワークづくりの支援に取り組みます。	環境生活部
○ 若者の多様な文化活動を本県の力とするため、若者の個性と創造性が発揮される機会や、学校・職場・地域の枠を超えた交流の機会を提供します。	環境生活部

イ 若者の情報発信などによる活動参画の促進

【現状と課題】

- ・ 「意識調査」によると、青年は約3割以上が地域活動に「参加したことがない」と回答しており、参加しなかった理由は「どのような行事や活動があるのか知らないから」が最も多くなっています。
- ・ 同調査によると青年の約7割がSNSでコミュニケーションを取っています。
- ・ また、インターネットやメールの利用時間は、3時間以上利用する若者が43%と平成27年調査(32.5%)に比べて、利用時間が増加しています。
- ・ このような青年の生活スタイルやコミュニケーション・ツールの変化を捉えた情報発信の仕方等の工夫が必要です。

【施策の推進方向】

○ 様々な活動を行っている若者の情報発信や交流機会の提供等により、活動意欲のある若者の活動参加を促進します。	環境生活部
--	-------

(2) 若者の活躍を支援する仕組の充実

ア 若者団体自らが実施する復興や地域づくり等の取組の支援

【現状と課題】

- ・ 「意識調査によると、若者自身が主体的に行うべき活動として、「新しいことを学ぶ機会を持つこと」が最も多く、次いで「地域に役立つことをすること」、「若い人たちと活動すること」との回答が多くなっています。

【施策の推進方向】

○ 復興や地域づくり等に関し、若者が活躍し、自己実現を果たすことができる社会となるよう、若者団体が実施する地域課題の解決や地域の元気創出に資する取組を支援します。	環境生活部
○ 新しいアイデアを創出し、地域をけん引する若者の人材育成や県内学卒者等の地元定着につながるよう、若者の活動を支えるキーパーソンによる支援や助言の充実を図りながら、関係団体との連携により分野横断的な支援を強化します。 また、今後の若者活躍プラットフォーム（拠点）のあり方について検討を進めます。	環境生活部

イ 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりの支援

【現状と課題】

- ・ 本県には、大学6校、短期大学5校、高等専門学校1校の高等教育機関があります。
- ・ これらの高等教育機関は、それぞれ特色ある教育研究を行っているほか、各機関の特

色を生かした連携も進められており、相互の機能を補完・拡充するための取組等を更に充実していく必要があります。

- ・ また、岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が顕著になっていることから、関係機関が連携し、地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。

【施策の推進方向】

○ 県内高校から県内大学等への進学機運を高めるため、県内大学と連携した「高大連携講座」（※1）の拡充など、県内高校生に対する県内大学の魅力紹介などの取組を推進します。	政策地域部
○ 県内大学生等の卒業後の地元定着を高めるため、産学官連携による地元企業の魅力を伝えるとともに、インターンシップの取組強化や県内企業と大学生等との交流機会の創出等による地元定着の意識を醸成します。	政策地域部

※1）高大連携講座：大学等が主催し、高校生を対象に授業科目の公開や公開講座を開設するもの。岩手県においては、いわて高等教育コンソーシアム（構成校：岩手大学、岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、放送大学岩手学習センター、一関高等専門学校）と岩手県教育委員会とが高大連携に関する協定書を締結し、実施。

ウ 若者の起業支援

【現状と課題】

- ・ 本県の開業率は廃業率を下回っており、また、人口減少が進む中、新たな人の流れを生み出すため、若者を始めとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保が必要となっています。

【施策の推進方向】

○ 若者の起業マインドの醸成や、後継者の経営能力の向上を図るための取組を大学や商工指導団体等と連携して行います。	商工労働観光部
○ 創業支援の取組を促進するため「産業競争力強化法」に基づく市町村の取組や、産業支援機構等で組織する「いわて起業家サポーターリングネットワーク会議」（※1）の活動等を通じ、支援体制を強化します。	商工労働観光部

※1）いわて起業家サポーターリングネットワーク会議：県内の起業を目指す者に対し、総合的かつ効率的な起業支援を行うことを目的として、創業支援を行っている産業支援機関等相互の情報共有を図るとともに、支援事業の連携を図るため、平成17年度（2005年度）から開催している連絡会議。

コラム5：青少年や若者の活動拠点

◇ 青少年活動交流センター

青少年活動交流センターは、主体的に行動する青少年を育成・支援するための拠点施設として、いわて県民情報交流センター(アイーナ)の6階に平成18年(2006年)にオープンしました。「活動支援」「交流促進」「情報提供」「相談」の4つを主な業務内容として、月曜から日曜まで毎日開館しています。

活動支援	青少年活動サポート事業	家庭の教育力向上のための「いわて親子・家庭フォーラム」の開催、インターネット・スマートフォン等の正しい利用について「情報メディア出前講座」などを実施
交流促進	青少年による社会参加活動促進事業	岩手の復興や地域づくりを担おうとする意欲ある人材育成を目的とした「いわて希望塾」の実施
情報提供	青少年活動情報発信事業	青少年ボランティアネットワークの構築(青少年ボランティアの登録)、関係図書や先進的事例の収集、ホームページによる情報発信
相談	青少年活動等相談事業	青少年の悩みや青少年活動に関する相談対応 「青少年なやみ相談室」 電話：019-606-1722 メール：nayami@aiina.jp



◇ いわて若者カフェと若者交流ポータルサイト(コネクサス)

若者カフェは、若者同士の交流を促進し、若者の主体的な活動を発信する場として平成29年(2017年)に岩手県公会堂地下にオープンしました。カフェでは、若者の活躍を応援する様々な分野のプロであるカフェマスターと若者のミーティングやワークショップなどを開催しています。カフェ内のイベントスペースや交流スペースも利用できます。

また、若者カフェのオープンよりも前に、若者団体のインターネット上の発信拠点・交流の場として「いわて若者交流ポータルサイト(コネクサス)」を2015年から運営しています。

【若者カフェの事業内容等】

カフェマスターと若者とのミーティング	まちづくり、芸術文化、起業、ICT等のプロであるカフェマスターと若者のミーティング
カフェミーティング	課題出しから解決までを自身で創造するワークショップ。県内各地で出張開催もしています。
わいわいトーク	カフェから発信する様々な分野で活躍する若者ゲストのトークを生放送で発信
利用スペース	イベントスペース、交流スペース、情報発信スペース ※利用にはコネクサスで団体登録が必要です。

コネクサス公式
キャラクター
「コネック」さん



※県内に住んでいるか県出身の40歳未満の若者が2名以上で構成されている団体で、メンバーの半数以上が若者であれば登録できるクサッ。団体の運営に関する規則や名簿、団体の所定のプロフィールをサイト上で公開する必要もあるクサッ。